

# 第1回 生活困窮者自立支援制度 ブロック会議説明資料

厚生労働省社会・援護局  
地域福祉課生活困窮者自立支援室

# テーマ

**相談支援の充実に向けて**

**(1) 相談を受け止める**

**(2) 任意事業等の充実**

# (1) 相談を受け止める

# 生活困窮者自立支援制度における支援状況調査 集計結果（平成27年度）

- 平成27年度の新規相談受付件数は、約22.6万件となっている。
- そのうち、継続的な支援のためプランを作成した件数は、約5.6万件となっている。
- 包括的な支援の提供により、約2.8万人が就労・増収につながっている。

【参考】27年度における国の目安値

- ①新規相談受付件数：人口10万人あたり20件/月
- ②プラン作成件数：人口10万人あたり10件/月
- ③就労支援対象者数：人口10万人あたり6件/月
- ④就労・増収率：40%

(件数、人)

平成27年4月～ 平成28年3月	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数		就労者数	増収者数
	人口10万人 あたり	人口10万人 あたり	人口10万人 あたり	人口10万人 あたり				
都道府県 (管内市区町村含む)	143,772	14.5	27,748	2.8	17,458	1.8	13,859	5,174
指定都市	54,333	16.6	21,450	6.6	7,087	2.2	4,982	909
中核市	28,306	12.9	6,372	2.9	3,662	1.7	2,624	863
合計	226,411	14.7	55,570	3.6	28,207	1.8	21,465	6,946

月別	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数		就労者数	増収者数
	人口10万人 あたり	人口10万人 あたり	人口10万人 あたり	人口10万人 あたり				
4月分	23,919	18.6	2,911	2.3	1,842	1.4	1,021	327
5月分	19,701	15.3	3,275	2.5	2,077	1.6	1,364	400
6月分	21,054	16.4	4,431	3.4	2,589	2.0	1,808	554
7月分	20,523	16.0	6,807	5.3	2,473	1.9	1,938	631
8月分	17,995	14.0	4,739	3.7	2,345	1.8	1,754	631
9月分	18,294	14.2	4,574	3.6	2,274	1.8	1,861	598
10月分	18,201	14.2	5,030	3.9	2,610	2.0	2,015	695
11月分	17,048	13.3	4,743	3.7	2,429	1.9	2,026	647
12月分	15,126	11.8	4,504	3.5	2,311	1.8	1,828	630
1月分	17,017	13.2	4,532	3.5	2,291	1.8	1,798	636
2月分	18,006	14.0	4,736	3.7	2,409	1.9	1,919	576
3月分	19,527	15.2	5,288	4.1	2,557	2.0	2,133	621
合計	226,411	14.7	55,570	3.6	28,207	1.8	21,465	6,946

※ 各項目の数値は概数であり、今後の整理の結果、異動を生じることがある。

## 支援実績調査・ヒアリングから示唆されること

- 支援実績調査では、新規相談件数、プラン件数等にばらつきがみられるようになっている。  
※事例集に取り上げたような、厚生労働省の目安値を上回る自治体も出てきている一方で、低調な自治体もある。  
※全国的なばらつきだけでなく、同規模の自治体間、同一都道府県内など、社会状況が似ていると考えられる地域間でもばらつきが出ている。
- この背景としては、本人からの相談や関係機関からつながる相談の多寡が、制度の周知広報や関係機関連携がどの程度できているかといった取組を反映していることが考えられる。  
※事例集に取り上げた自治体では、保護率が低くとも、様々な工夫で潜在的なニーズを捉えて相談につなげている。
- 支援実績が低い自治体からは、「保護率が低く生活困窮状態にある者は少ない」「互助の土地柄であり、支え合って生活が成り立っている」といった見解が聞かれるが、保護率や土地柄などから支援ニーズがないとすぐに結論づけるのではなく、潜在的なニーズがないか確認していただく必要。
- 各自治体において、制度の周知広報や関係機関連携の取組が十分か振り返りをお願いしたい。

## 自立相談支援機関における実践例

厚生労働省生活困窮者自立支援室において、本年4月～6月にかけて一般市を中心に約40自治体に対して電話ヒアリングを実施。支援を要する人を確実に相談につなげるという観点では、事例集に取り上げた11自治体の他にも、以下のような様々な工夫がみられた。

### 庁内との連携体制構築

(自立相談支援機関につなぐ対象者像の整理や、お互いの支援内容の共有)

- 自立相談支援機関を市役所内で「課題の整理ができていない、複合的な課題を抱える人」を受け止める窓口として位置づけ、意識が徹底されている。
- 庁内勉強会を年4回開催。各課より滞納者情報を提供してもらい、支援方法について一緒に検討を行う。
- 庁内関係各課に個別に制度と対象者像の説明を行う。

(自立相談支援機関へ確実につながるための他窓口での工夫)

- 市役所全窓口でのチラシの配布。
- 来庁した相談者がたらい回しにならず、確実に自立相談支援機関に繋がるよう、相談内容等を記録する「困りごと連絡票」を対応課が作成。本人に同意を得て、可能な限り窓口対応職員が自立相談支援機関に同行する。

## 庁外の関係機関との連携

(自立相談支援機関につなぐ対象者像の整理や、お互いの支援内容の共有)

- 年2回市内関係各部署(市役所内部関係課、ハローワーク、商工会、地域包括センター)の長が参加する会を開催し、事業の周知と支援実績の報告を行う。
- 民生委員・児童委員協議会の定例会に出席し、具体的な事例紹介を行い、対象者像の理解を図る。
- 隣接する市の自立相談支援機関と広域ネットワークを構成し、定期的に支援に関する情報共有と問題解決方法の検討、社会資源相互の協力連携を図る。

(自立相談支援機関からの情報発信)

- 相談機関の取組状況を情報紙として作成し、関係機関への情報発信を行う。

### 実践例から読み取れるポイント

相談実績の高い自治体では、こうした取組の結果、関係機関からつながってくる対象者が多いという実感が多く聞かれた。

これまでも様々な機会において、関係機関連携の強化をお願いしてきたところであるが、一つ一つ取組を進めていただくよう改めてお願いしたい。

## **(2) 任意事業等の充実**



平成28年度  
生活困窮者自立支援制度の実施状況調査  
集計結果

厚生労働省社会・援護局  
地域福祉課生活困窮者自立支援室

### 調査の目的

全国の福祉事務所設置自治体における事業実施状況を国において把握し、その調査結果を自治体へ提供することにより各自治体における取組の推進に資することを目的とする。

### 主な調査内容

1. 自治体の基礎データ
2. 法に規定する事業の実施状況
3. 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業における支援員の配置状況

### 調査時点

平成28年4月1日

### 調査期間

平成28年4月14日～5月6日

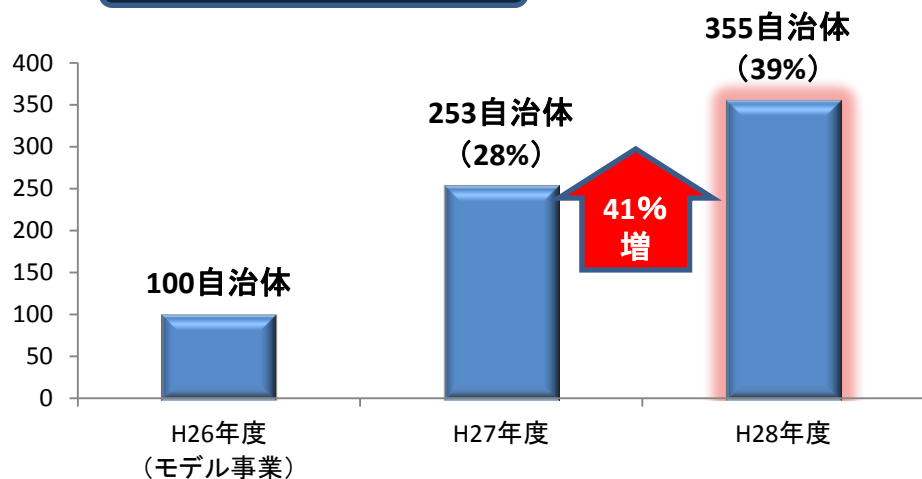
### 回収率

100%

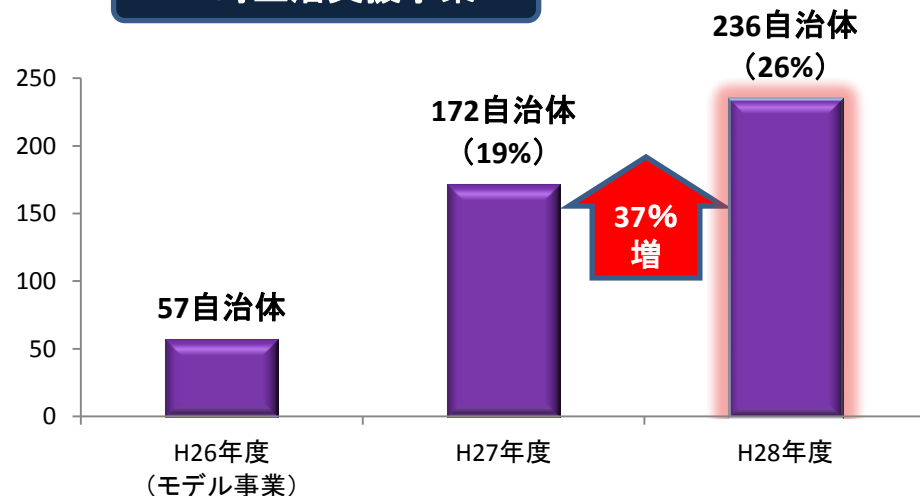
# 1 任意事業の実施状況（※実施予定を含む）

- 平成28年度の任意事業の実施自治体数は、前年度の実施自治体数と比較して、大幅に増加している。  
（自治体別の状況は別添のとおり）

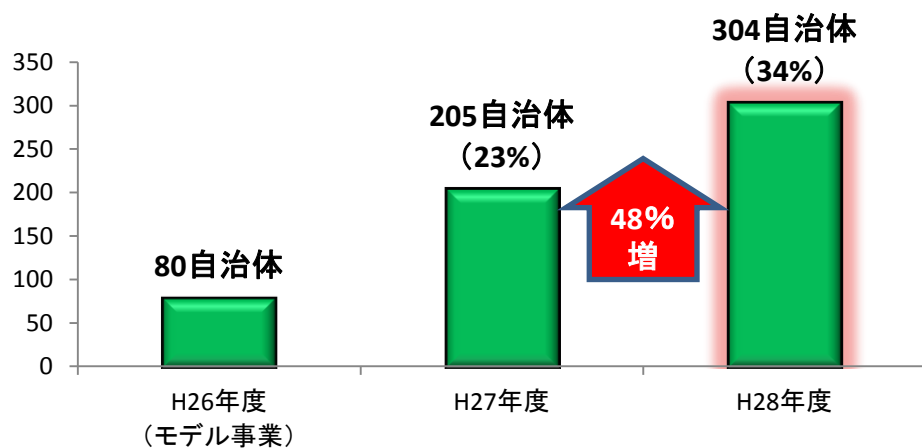
## 就労準備支援事業



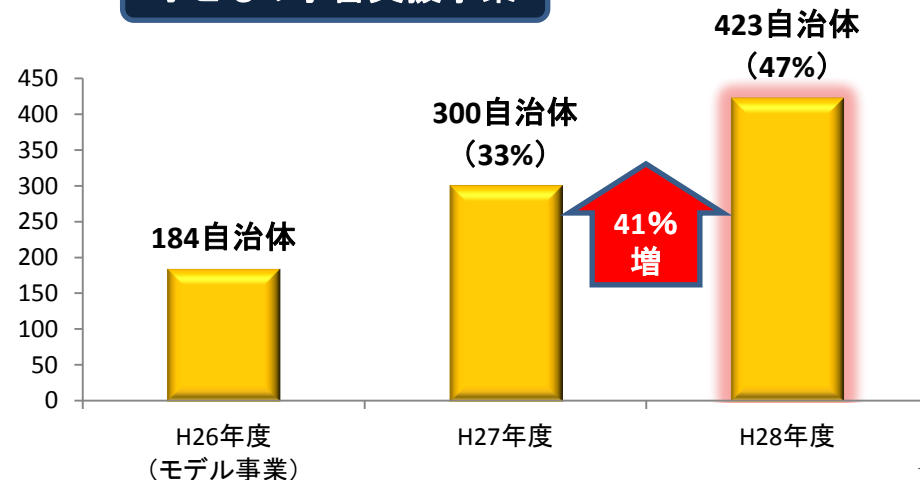
## 一時生活支援事業



## 家計相談支援事業



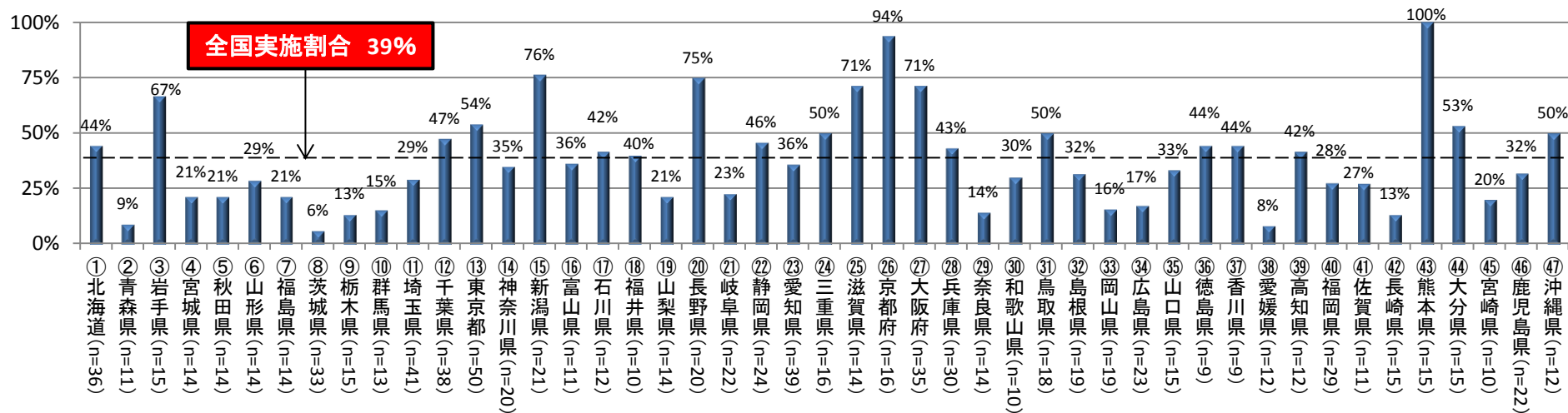
## 子どもの学習支援事業



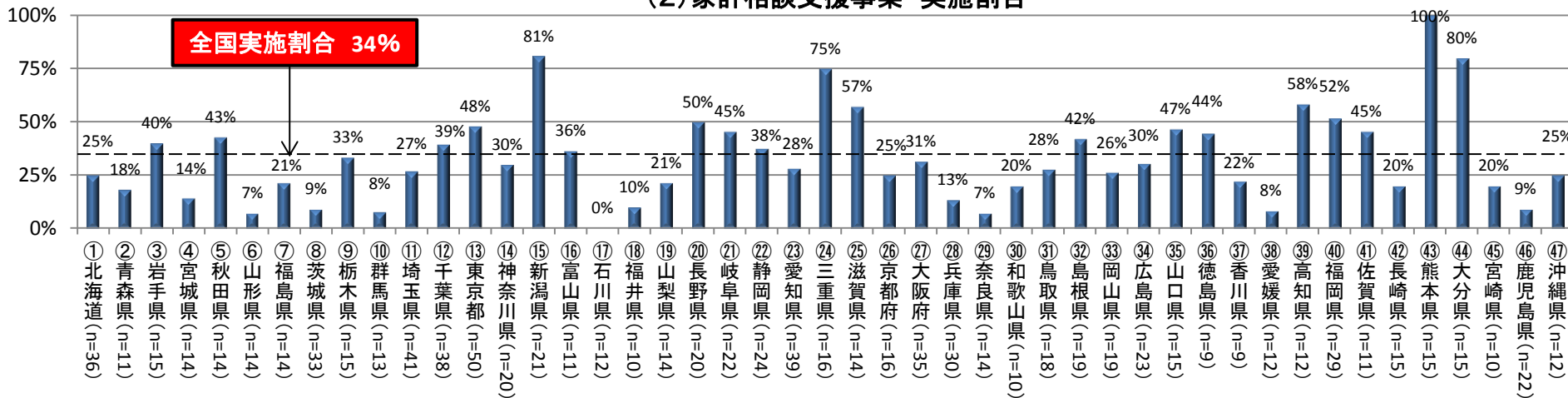
# 1-2 任意事業の実施状況（※実施予定を含む）

平成28年度における全国の実施割合は、それぞれ、就労準備支援事業は39%、家計相談支援事業は34%、一時生活支援事業は26%、子どもの学習支援事業は47%となっているが、都道府県別の状況を見ると、以下のとおり。

### (1) 就労準備支援事業 実施割合

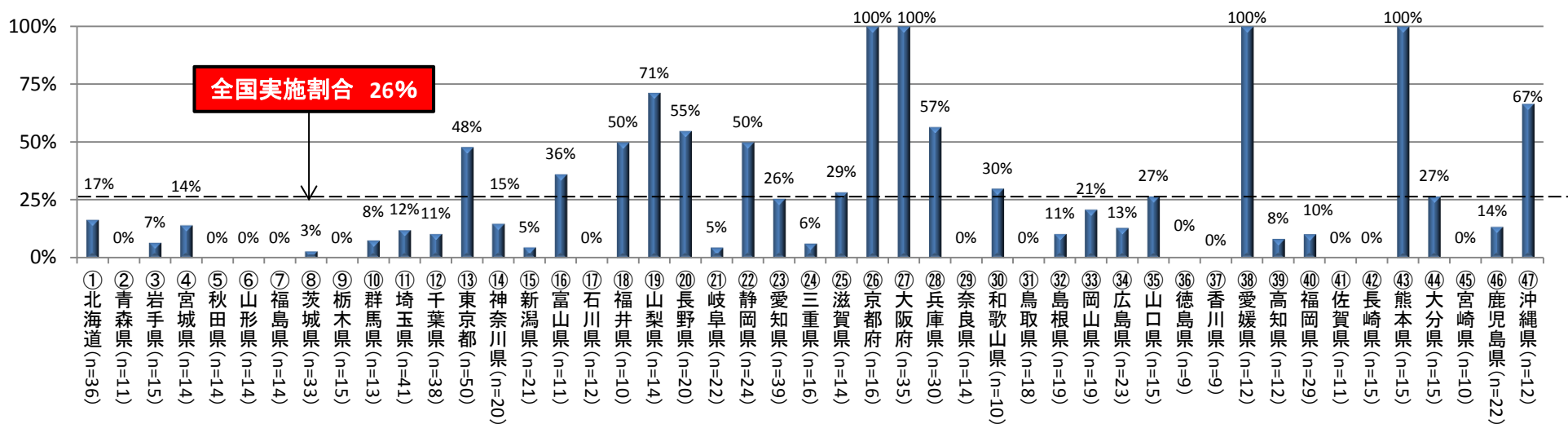


### (2) 家計相談支援事業 実施割合

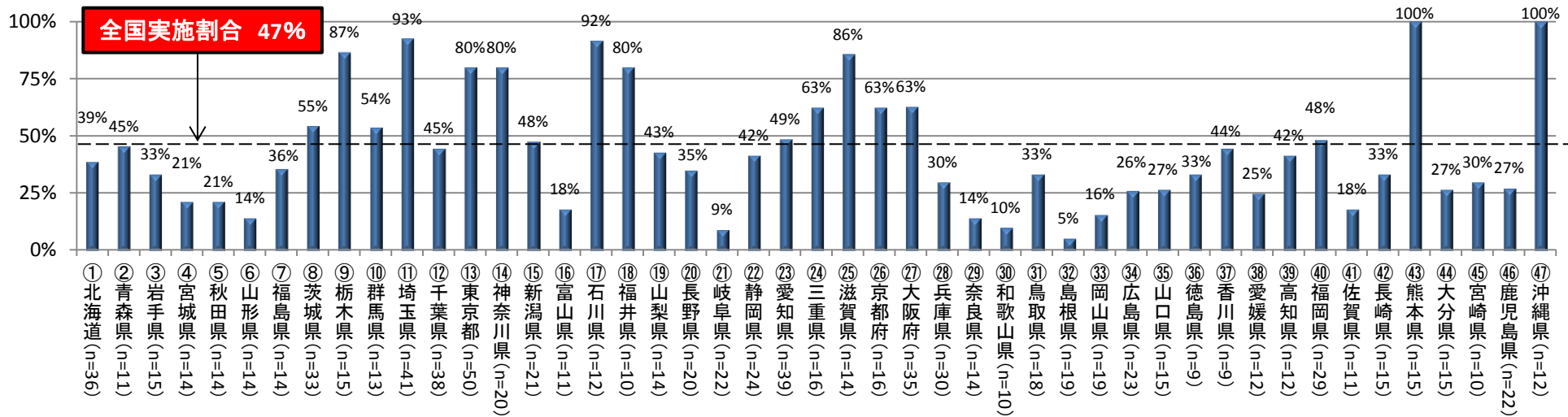


# 1-2 任意事業の実施状況（※実施予定を含む）

## (3) 一時生活支援事業 実施割合

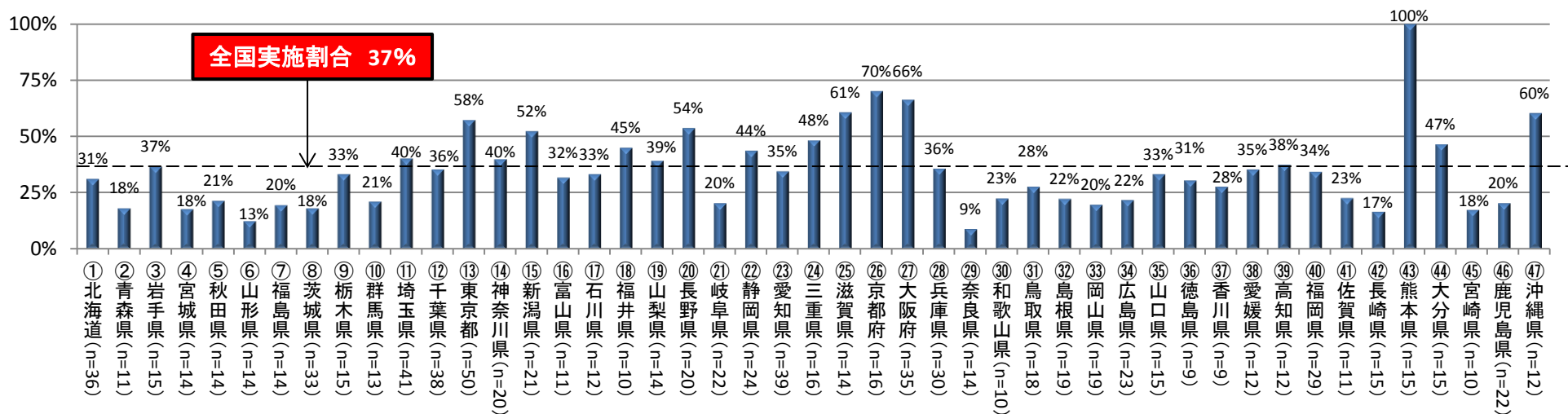


## (4) 子どもの学習支援事業 実施割合



# 1-2 任意事業の実施状況（※実施予定を含む）

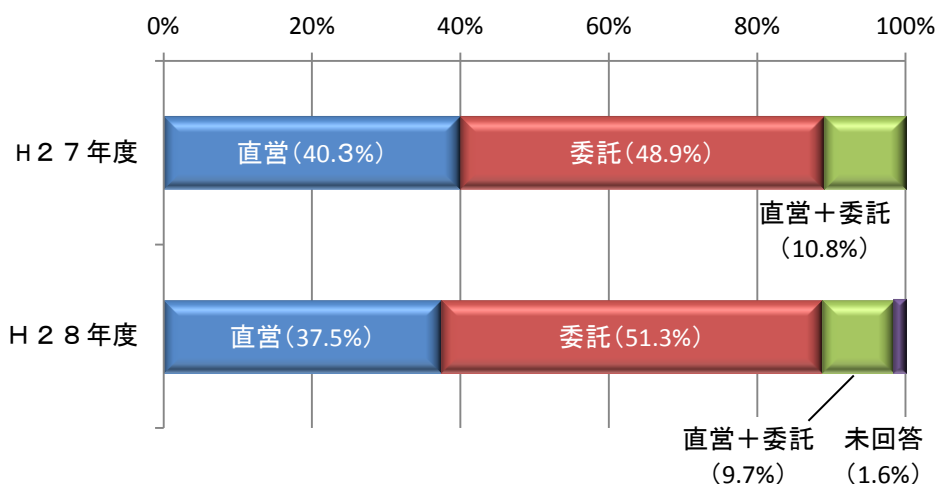
## (5) 4事業合計 実施割合



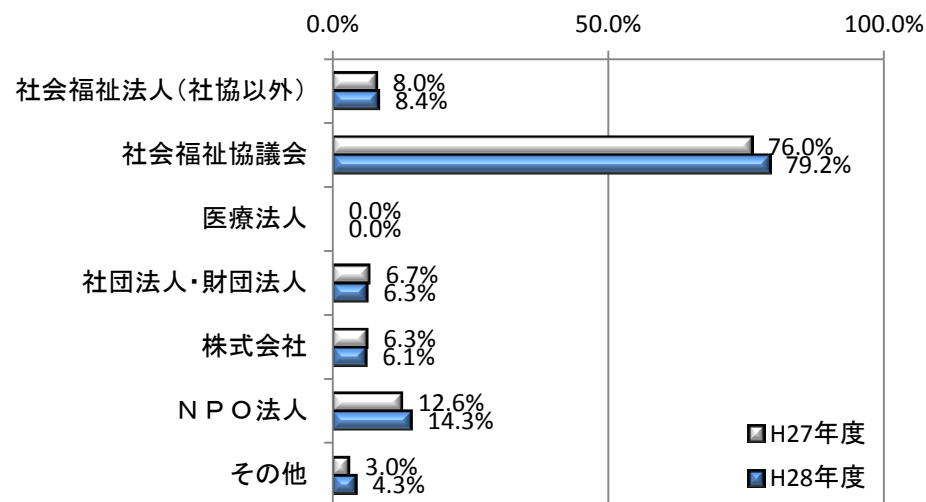
## 2-1 各事業の実施状況【自立相談支援事業】

- 自立相談支援事業の運営方法については、直営方式との併用を含めて61.0%の自治体が委託により実施している。委託先は社会福祉協議会が79.2%と最も多く、次いでNPO法人（14.3%）や社会福祉法人（社協以外）（8.4%）となっている。
- 事業の実施場所については役所・役場内が56.2%、委託先施設内が37.4%となっている。
- 約半数（47.7%）の自治体が被保護者就労支援事業と一体的に実施している。

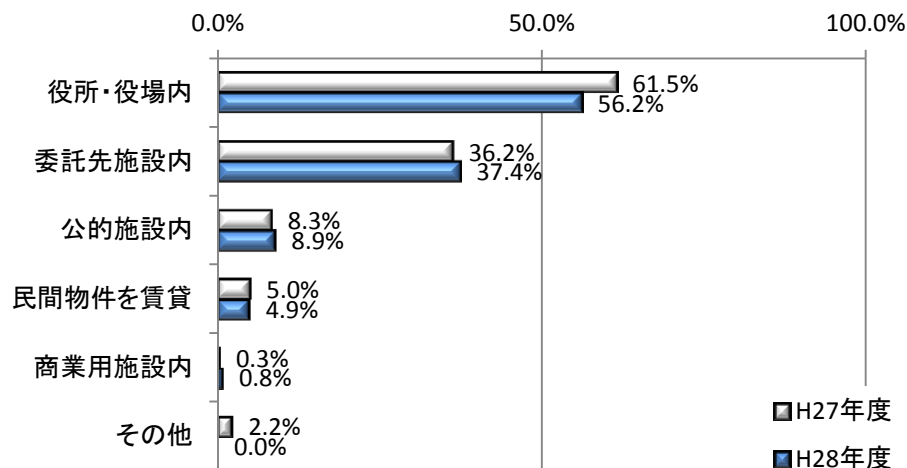
(1) 運営方法 n = 901



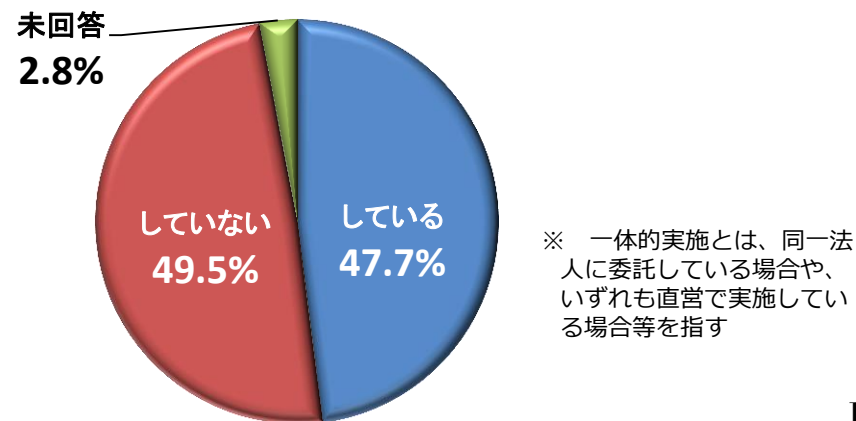
(2) 委託先（複数回答） n = 549



(3) 実施場所（複数回答） n = 901



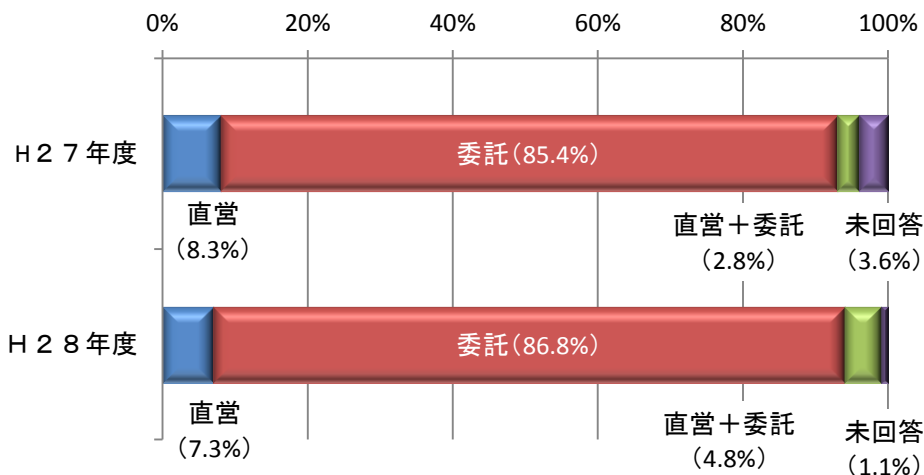
(4) 被保護者就労支援事業との一体的実施 n = 901



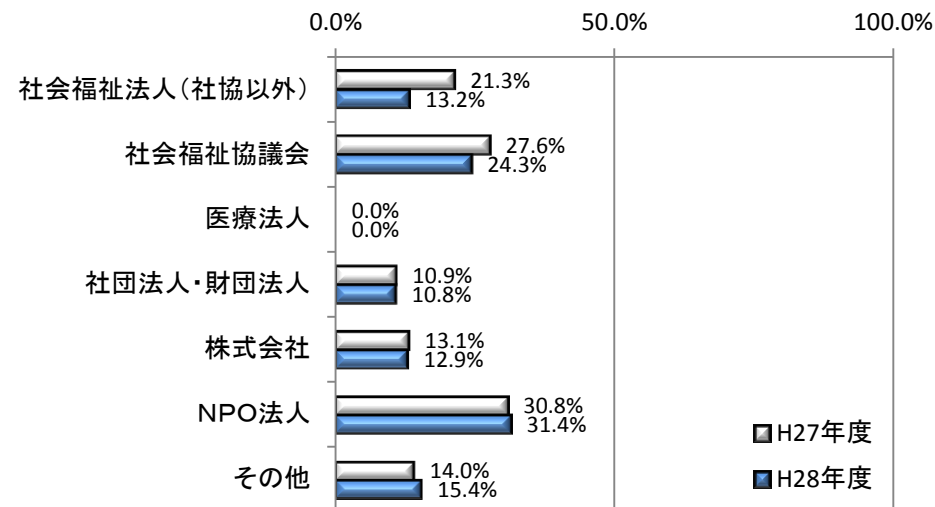
## 2-2 各事業の実施状況【就労準備支援事業】

- 就労準備支援事業の運営方法については、直営方式との併用を含めて91.6%の自治体が委託により実施している。
- 委託先はNPO法人（31.4%）が最も多く、次いで社会福祉協議会（24.3%）となっている。
- 事業の実施場所については委託先施設内が約6割（56.3%）となっている。

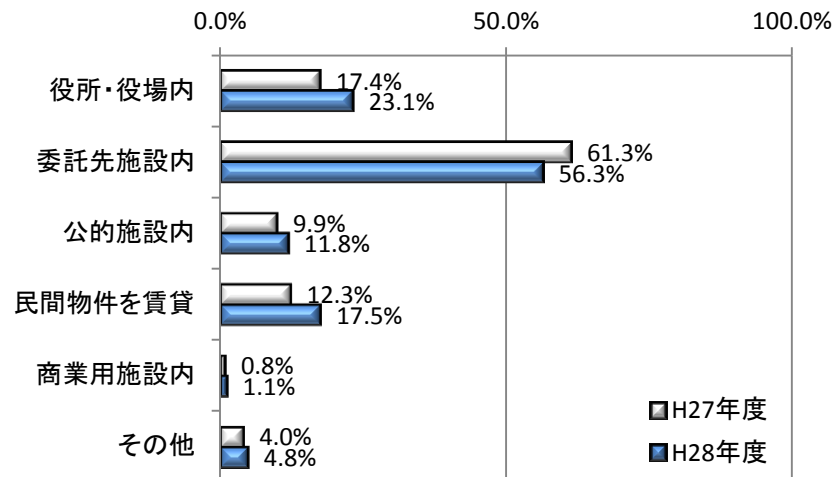
(1) 運営方法 n = 355



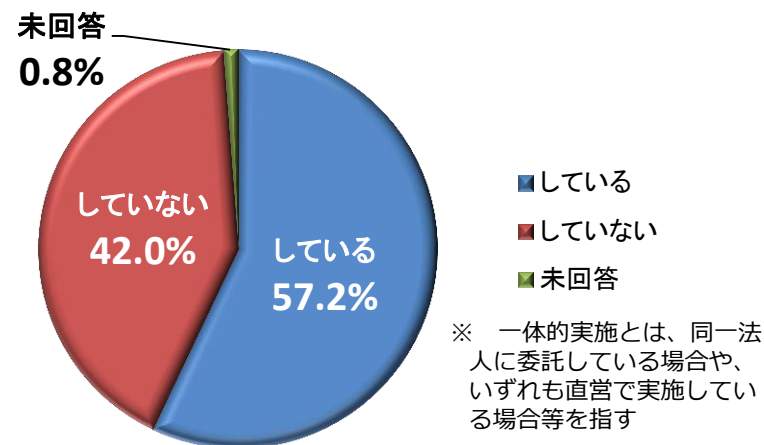
(2) 委託先（複数回答） n = 325



(3) 実施場所（複数回答） n = 355



(4) 被保護者就労準備支援事業との一体的実施

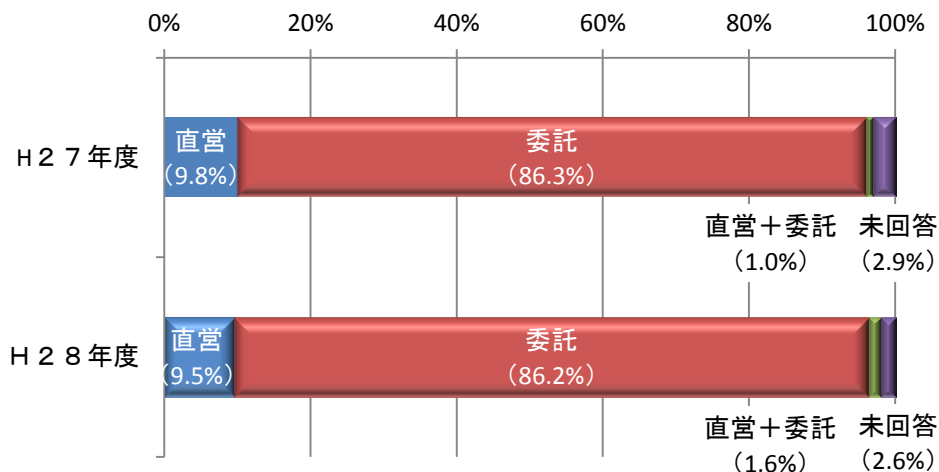




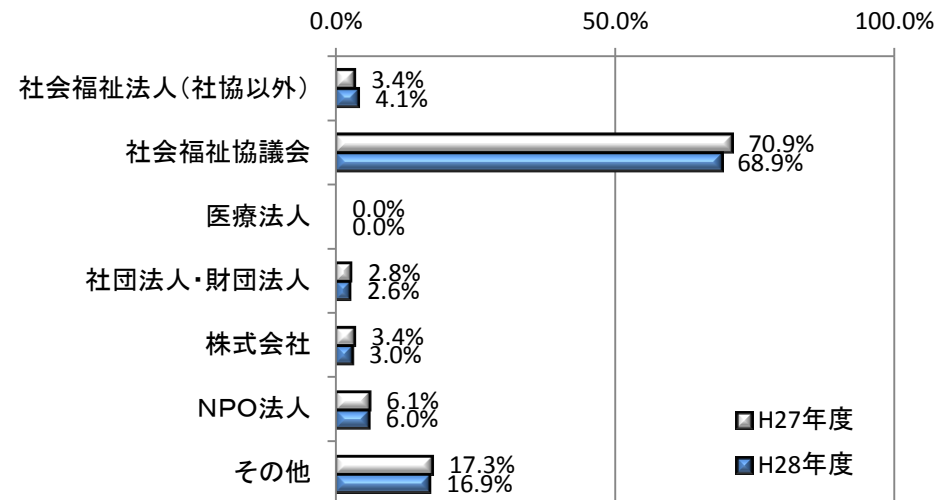
## 2-3 各事業の実施状況【家計相談支援事業】

- 家計相談支援事業の運営方法については、直営方式との併用を含めて87.8%の自治体が委託により実施している。
- 委託先は社会福祉協議会が68.9%と最も多い。
- 事業の実施場所については委託先施設内（51.0%）が最も多く、次いで役所・役場内（28.0%）となっている。

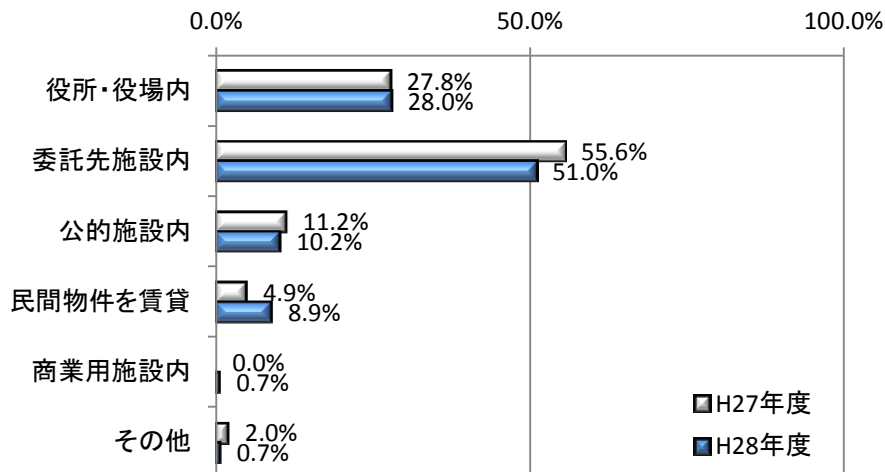
(1) 運営方法 n = 304



(2) 委託先（複数回答） n = 267



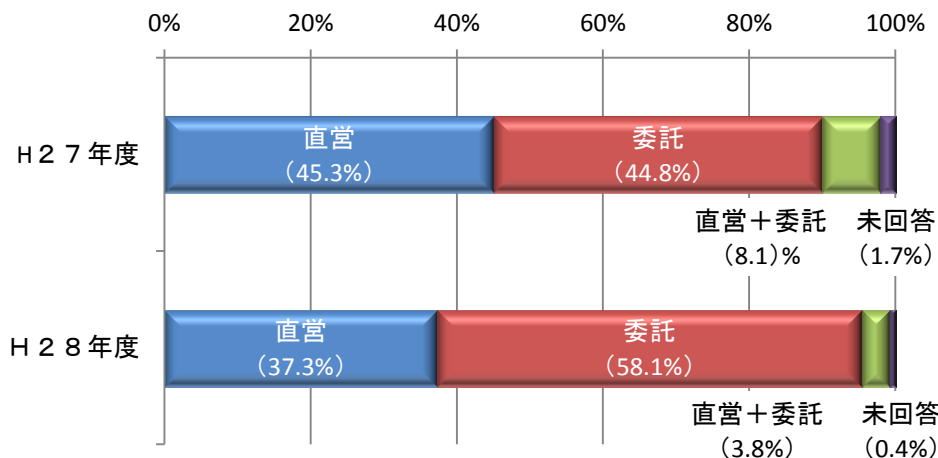
(3) 実施場所（複数回答） n = 304



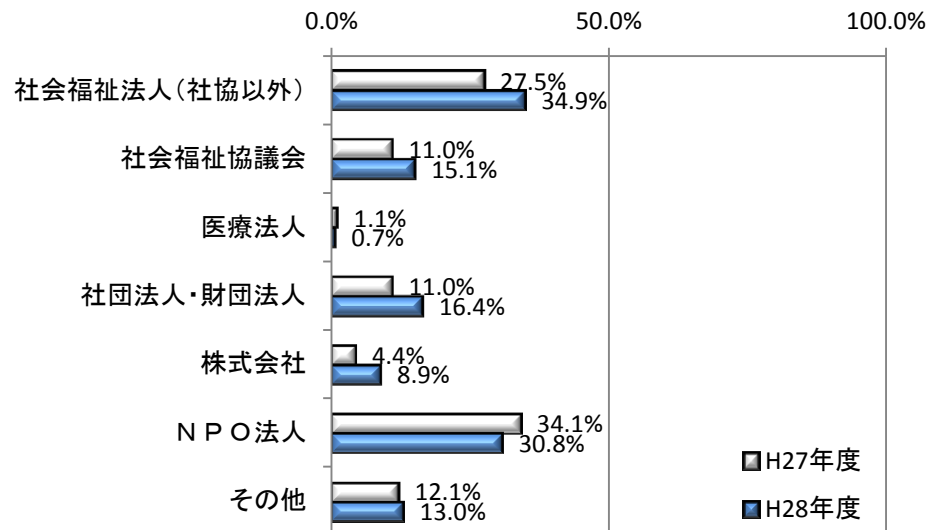
## 2-4 各事業の実施状況【一時生活支援事業】

- 一時生活支援事業の運営方法については、直営方式との併用を併せると61.9%の自治体が委託により実施している。
- 委託先は社会福祉法人（社協以外）（34.9%）が最も多く、次いでNPO法人（30.8%）となっている。
- 事業の実施場所については民間物件を賃貸（30.9%）が最も多く、次いで委託先施設内（30.1%）となっている。

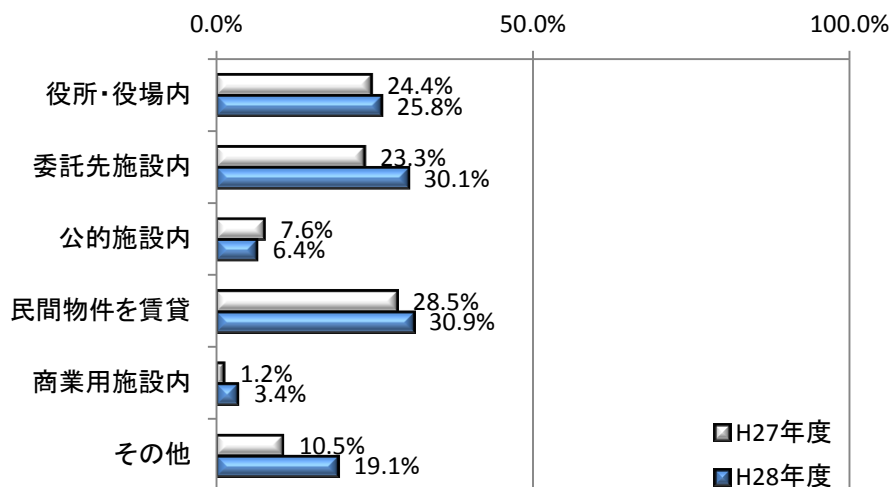
(1) 運営方法 n = 236



(2) 委託先（複数回答） n = 146



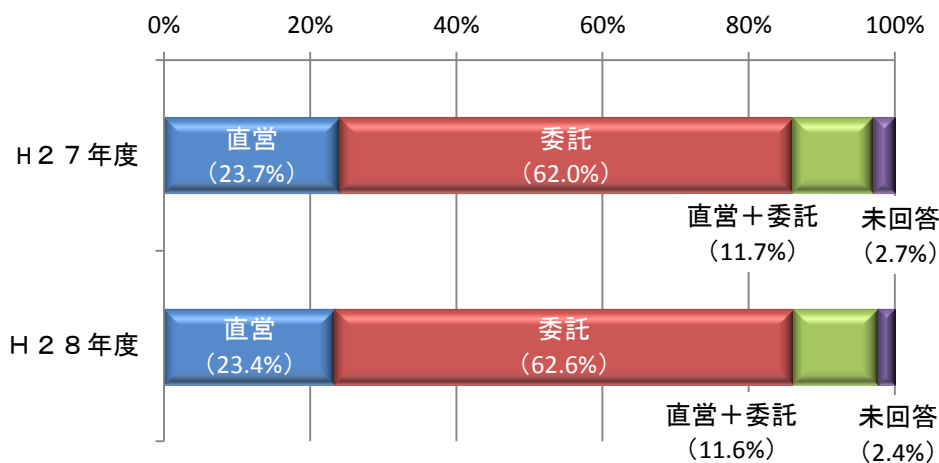
(3) 実施場所（複数回答） n = 236



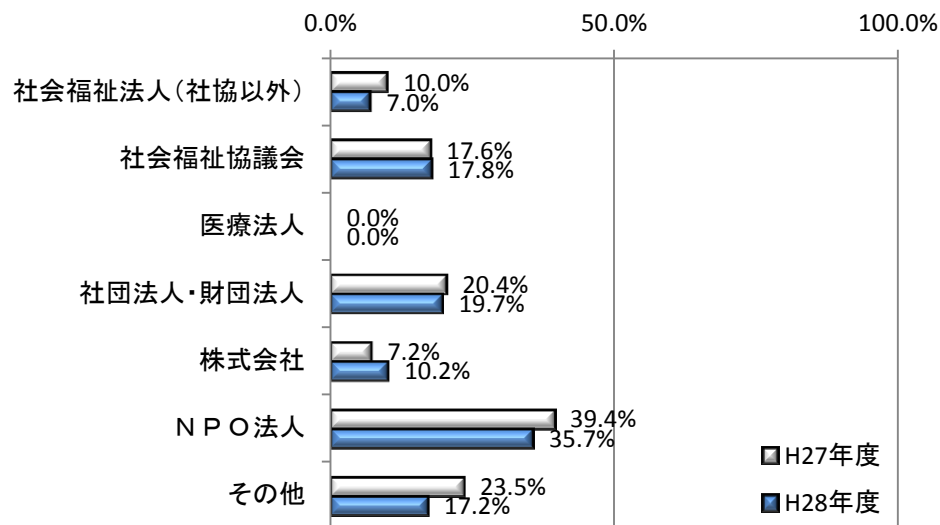
## 2-5 各事業の実施状況【子どもの学習支援事業】

- 子どもの学習支援事業の運営方法については、直営方式との併用を併せると74.2%の自治体が委託により実施している。
- 事業内容については、学習支援の他、居場所の提供型（75.2%）と進路相談支援型（69.3%）が主となっている。
- 支援対象世帯は生活保護世帯（91.7%）が最も多く、次いで就学援助受給世帯とひとり親世帯が約6割となっている。

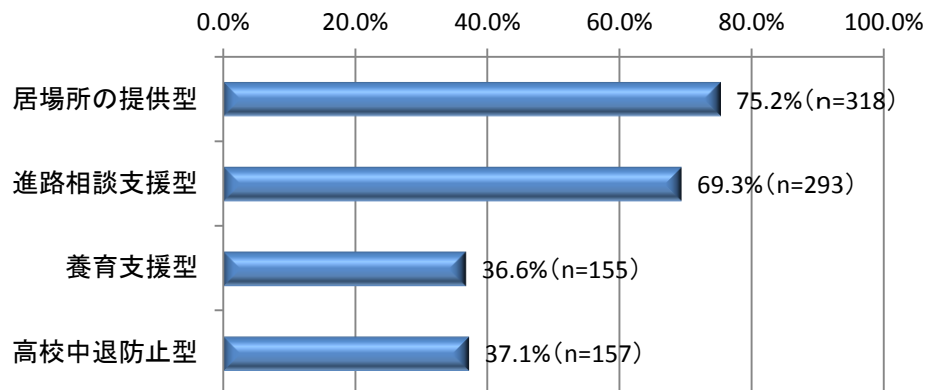
(1) 運営方法 n = 423



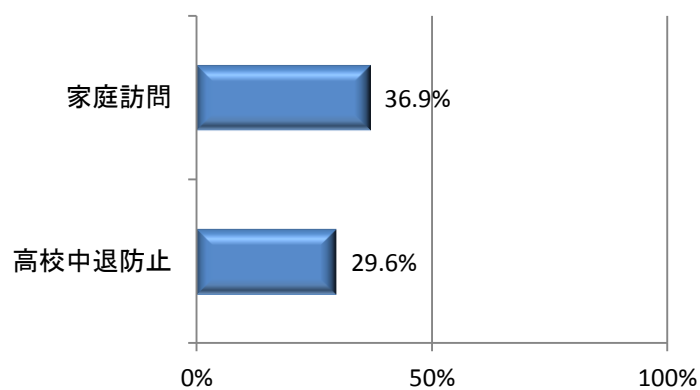
(2) 委託先（複数回答） n = 314



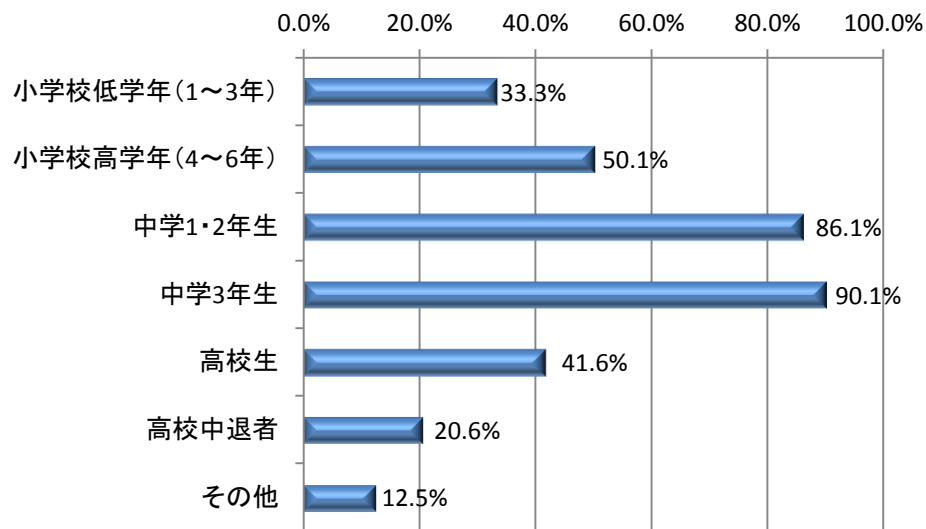
(3) 事業内容ごとの実施状況（複数回答） n = 423



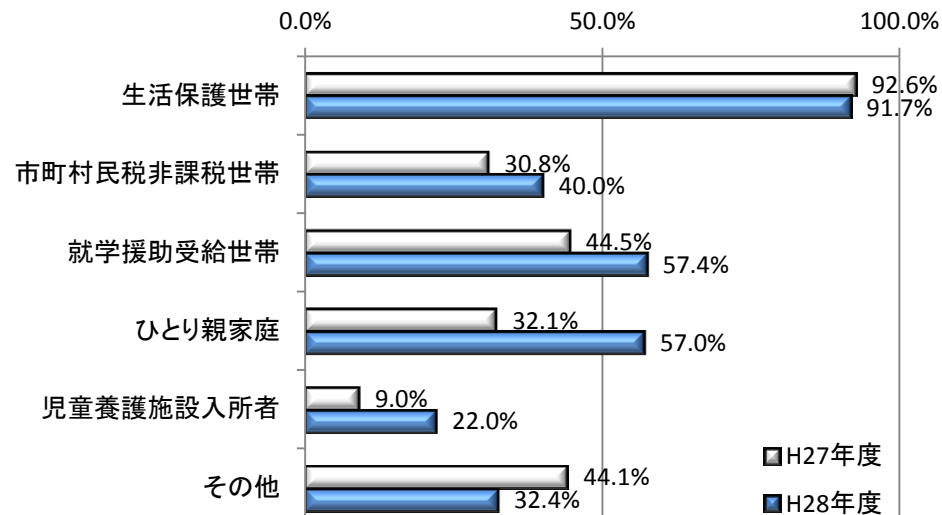
(4) 事業強化策の取り組み状況（複数回答） n = 423



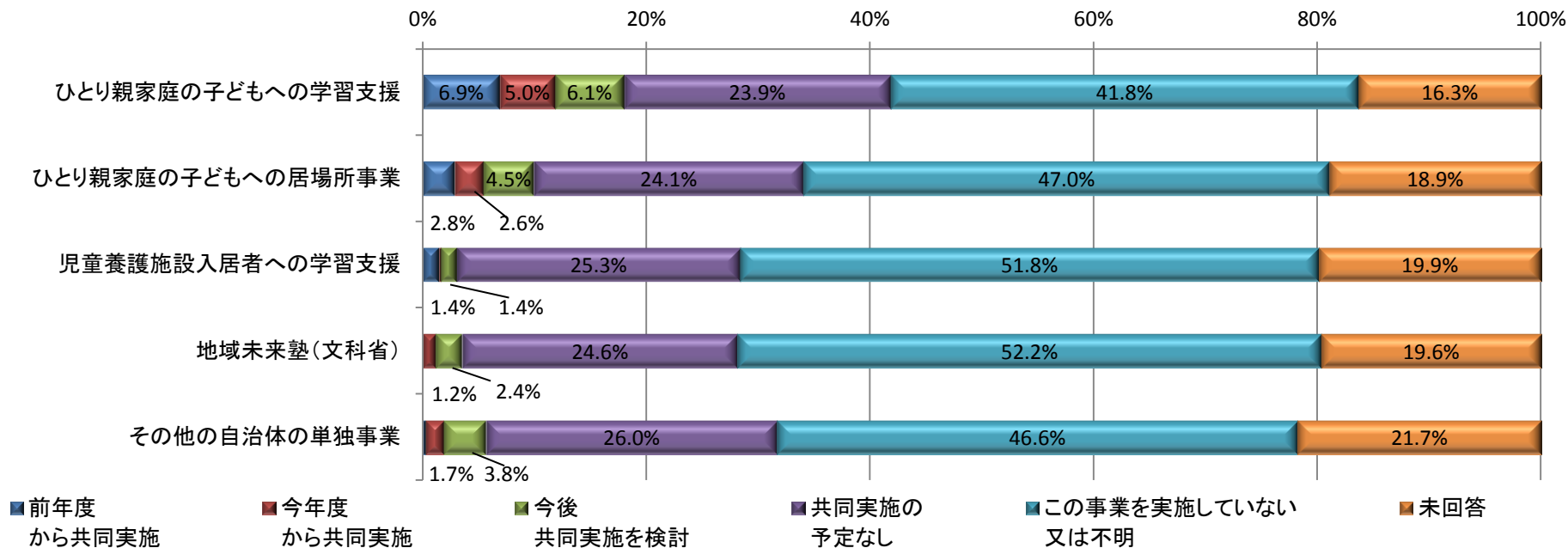
(5) 支援対象者（学年）（複数回答） n = 423



(6) 支援対象者（世帯状況）（複数回答） n = 423



(7) 他の学習支援等の事業の実施状況・関係



### 3-1 支援員の配置状況【自立相談支援事業】

- 自立相談支援事業における事業従事者数は、実人数で約4,400人となっている。
- 職種別では、相談支援員が約2,600人と最も多い。
- 兼務の状況では、生活困窮者自立支援制度関連事業以外の事業を兼務している割合（45.6%）が最も高い。各種任意事業の中では、被保護者就労支援事業と兼務している割合（22.2%）が高い。
- 支援員の体制は、人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、3職種とも「社会福祉士」「社会福祉主事」の保有割合が高い。また、就労支援員は他職種に比べて、「キャリアコンサルタント」や「産業カウンセラー」の割合が高い。

#### (1) 事業従事者数（実人数）

従事者数	4,426人 (うち、支援員の実人数は4,273人)
------	-------------------------------

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている

#### (2) 職種別支援員数（兼務あり）

	H27年度					H28年度				
	配置数(※1)					配置数(※1)				
	小計	うち専任		うち兼務(※2)		小計	うち専任		うち兼務(※2)	
		(割合)		(割合)			(割合)		(割合)	
主任相談支援員	1,257	649	51.6%	608	48.4%	1,276	449	35.2%	827	64.8%
相談支援員	2,284	1,005	44.0%	1,279	56.0%	2,582	724	28.0%	1,858	72.0%
就労支援員	1,698	388	22.9%	1,310	77.1%	1,733	290	16.7%	1,443	83.3%
その他の職種(事務員等)	(※3)	(※3)	—	(※3)	—	437	71	16.2%	366	83.8%

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている

※2. 自立相談支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む

※3. H27年度について、「その他の職種（事務員等）」の人数は把握していない

#### (3) 他事業との兼務状況（複数回答）（実人数のうち他事業を兼務している1,882人につき集計）

n = 1,882

	被保護者就労支援事業	就労準備支援事業	家計相談支援事業	一時生活支援事業	被保護者就労準備支援事業	子どもの学習支援事業	その他の生活困窮者自立支援制度に関する事業	左記以外の事業
割合 (H27年度)	28.6%	11.9%	13.6%	14.7%	3.4%	9.2%	10.6%	45.6%
割合 (H28年度)	22.2%	16.5%	18.6%	11.2%	6.4%	10.4%	12.0%	45.6%

(4) 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

<ホームレス対策分除く>

	H27年度				H28年度			
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況			全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談 支援員数	相談支援 員数	就労支援 員数		主任相談 支援員数	相談支援 員数	就労支援 員数
5万人未満	2.43	1.01	1.25	1.16	2.43	1.01	1.35	1.20
5万人以上10万人未満	2.89	1.06	1.48	1.28	2.94	1.07	1.58	1.35
10万人以上30万人未満	4.74	1.44	2.54	2.07	4.97	1.43	2.81	2.18
30万人以上50万人未満	7.56	1.69	4.56	2.93	8.18	1.63	5.33	2.67
50万人以上100万人未満	10.08	2.00	6.12	3.35	10.16	2.00	6.44	3.84
100万人以上	41.08	7.92	17.08	18.67	36.00	7.33	19.42	13.42
全体	4.24	1.30	2.22	1.84	4.28	1.29	2.44	1.83

<ホームレス対策分>

	H27年度				H28年度			
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況			全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談 支援員数	相談支援 員数	就労支援 員数		主任相談 支援員数	相談支援 員数	就労支援 員数
5万人未満	0.01	0.00	0.01	0.00	0.05	0.02	0.03	0.01
5万人以上10万人未満	0.05	0.01	0.03	0.01	0.23	0.05	0.18	0.01
10万人以上30万人未満	0.16	0.05	0.07	0.03	0.68	0.16	0.46	0.07
30万人以上50万人未満	0.51	0.14	0.29	0.08	0.88	0.17	0.62	0.17
50万人以上100万人未満	1.85	0.31	1.46	0.15	1.56	0.32	1.24	0.08
100万人以上	21.83	4.25	16.92	1.33	14.08	3.33	12.50	3.92
全体	0.44	0.09	0.32	0.04	0.55	0.13	0.42	0.09

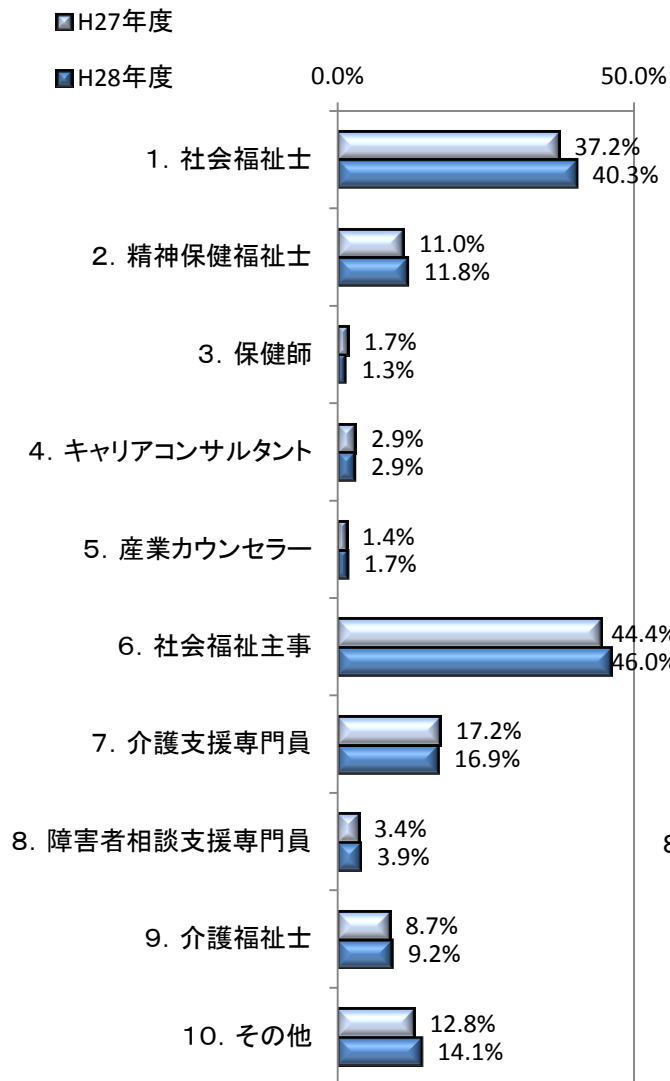
※ 「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。

※ <ホームレス対策分除く>と<ホームレス対策分>は、それぞれ兼務している場合も有り得る。

## (5) 支援員の保有資格

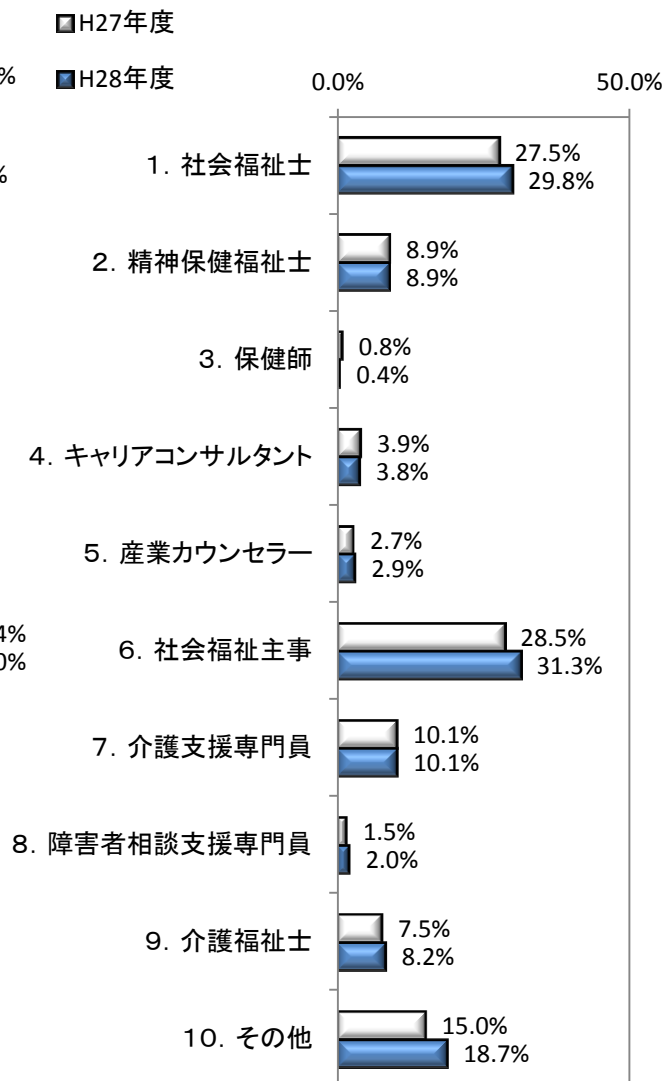
### 主任相談支援員

(n = 1,276)



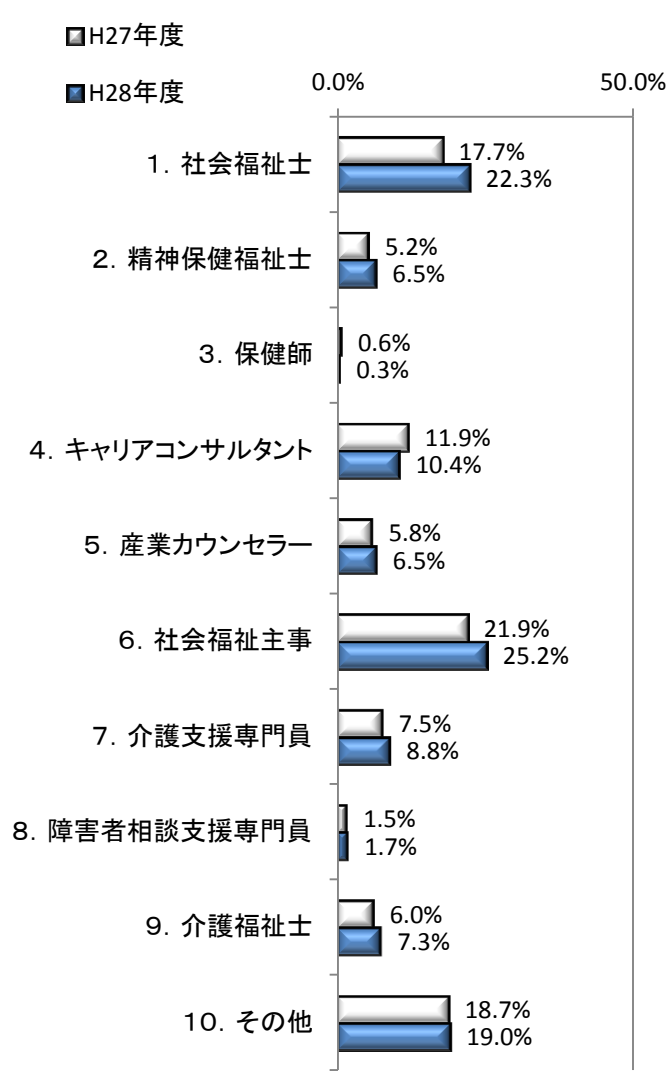
### 相談支援員

(n = 2,582)



### 就労支援員

(n = 1,733)



## 3-2 支援員の配置状況【就労準備支援事業】

- 就労準備支援事業における事業従事者数は、実人数で約1,000人となっている。
- 就労準備支援担当者のうち、専任は28.6%となっている。
- 兼務の状況では、被保護者就労準備支援事業を兼務している割合（42.2%）が最も高く、次いで、「左記以外の事業（33.5%）」「自立相談支援事業」（31.8%）となっている。
- 支援員の体制は、人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、就労準備支援担当者では「キャリアコンサルタント」「社会福祉士」の保有割合が高い一方で、その他職種（事務員等）では「介護福祉士」「保健師」「産業カウンセラー」の保有割合が高くなっている。

### (1) 事業従事者数（実人数）

従事者数	1,006人 (内、支援担当者の実人数は923人)
------	------------------------------

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている

### (2) 職種別の配置状況（兼務あり）

	H28年度				
	配置数(※1)				
	小計	うち専任		うち兼務(※2)	
		(割合)	(割合)		
就労準備支援担当者	923	264	28.6%	660	71.5%
その他の職種(事務員等)	223	11	4.9%	212	95.1%

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている

※2. 就労準備支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む

### (3) 他事業との兼務状況（複数回答）（従事者数のうち、他事業を兼務している720人につき集計）

n = 720

	自立相談支援事業	被保護者就労支援事業	家計相談支援事業	一時生活支援事業	被保護者就労準備支援事業	子どもの学習支援事業	その他の生活困窮者自立支援制度に関する事業	左記以外の事業
割合 (H28年度)	31.8%	17.4%	13.6%	4.9%	42.2%	9.6%	6.3%	33.5%

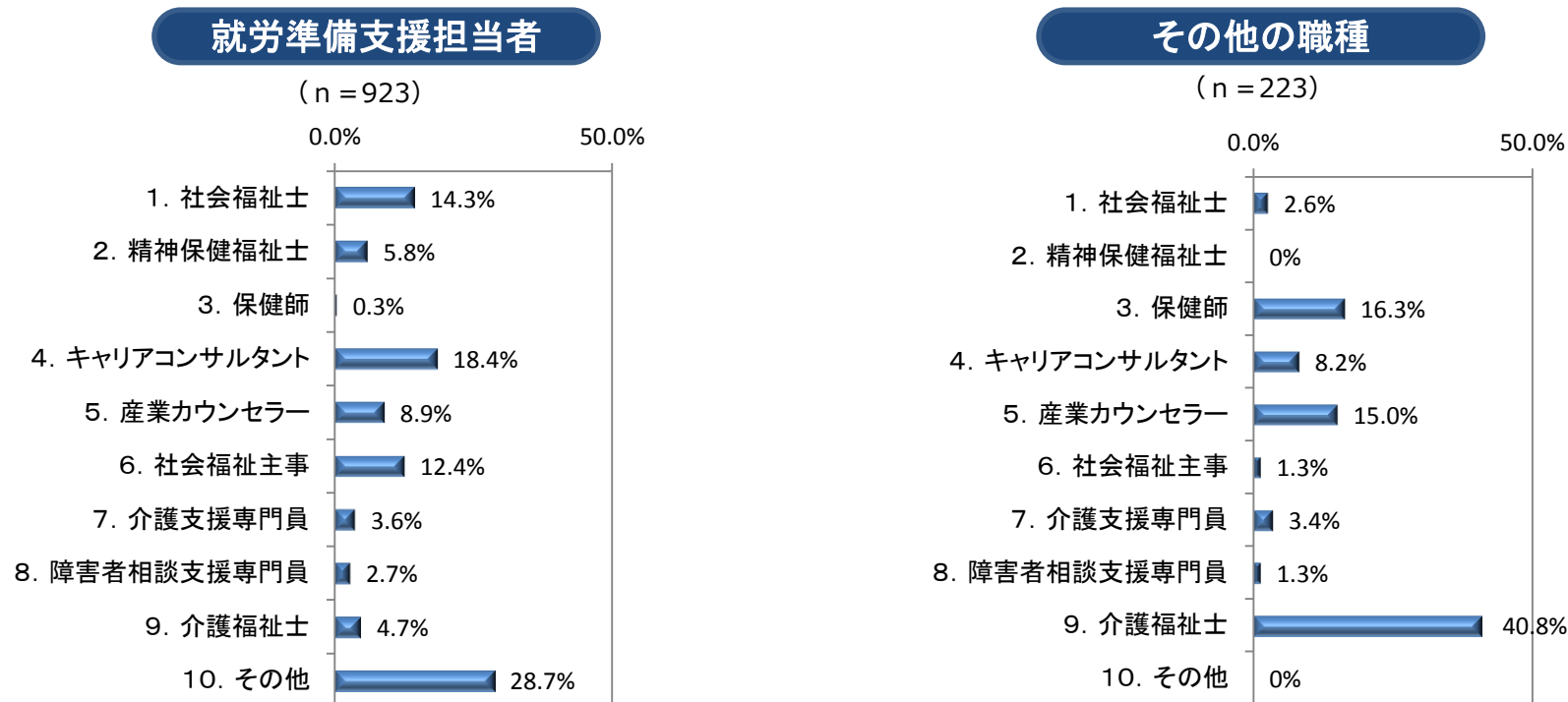


(4) 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

	H28年度		
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況	
		就労準備 支援担当者	その他の 職種
5万人未満	2.01	1.85	0.73
5万人以上10万人未満	2.92	2.76	0.65
10万人以上30万人未満	3.29	2.90	0.80
30万人以上50万人未満	4.24	3.91	0.74
50万人以上100万人未満	5.15	4.70	0.95
100万人以上	5.90	5.70	0.60
全体	3.20	2.93	0.74

※「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。

(5) 支援員の保有資格



### 3-3 支援員の配置状況【家計相談支援事業】

- 家計相談支援事業における事業従事者数は、実人数で約630人となっている。
- 家計相談支援員のうち、専任は25.8%となっている。
- 兼務の状況では、自立相談支援事業と兼務している割合（80.8%）が最も高く、次いで、「左記以外の事業（43.0%）」「就労準備支援事業（26.0%）」となっている。
- 支援員の体制は、人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、家計相談支援員では「社会福祉士」「社会福祉主事」「ファイナンシャルプランナー」の保有割合が高い一方で、その他職種（事務員等）では「ファイナンシャルプランナー」「社会保険労務士」「産業カウンセラー」の保有割合が高くなっている。

#### (1) 事業従事者数（実人数）

従事者数	632人 (うち、支援員の実人数は596人)
------	---------------------------

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている。

#### (2) 職種別の配置状況（兼務あり）

	H28年度				
	配置数(※1)				
	小計	うち専任		うち兼務(※2)	
		(割合)	(割合)		
家計相談支援員	596	154	25.8%	442	74.2%
その他の職種(事務員等)	138	4	2.9%	134	97.1%

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている

※2. 家計相談支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む

#### (3) 他事業との兼務状況（複数回答）（従事者数のうち、他事業を兼務している381人につき集計）

n = 381

	自立相談支援事業	被保護者就労支援事業	就労準備支援事業	一時生活支援事業	被保護者就労準備支援事業	子どもの学習支援事業	その他の生活困窮者自立支援制度に関する事業	左記以外の事業
割合 (H28年度)	80.8%	8.9%	26.0%	3.9%	6.6%	14.4%	11.5%	43.0%

(4) 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

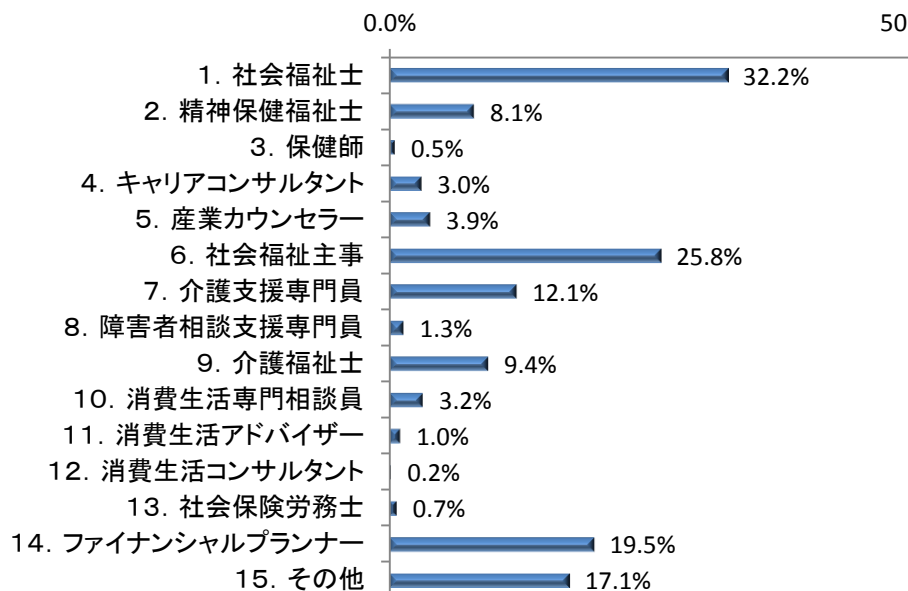
	H28年度		
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況	
		家計相談 支援員	その他の 職種
5万人未満	3.64	3.41	1.03
5万人以上10万人未満	3.94	3.61	0.87
10万人以上30万人未満	4.38	4.28	0.75
30万人以上50万人未満	3.15	3.00	1.10
50万人以上100万人未満	4.73	4.67	0.87
100万人以上	5.40	5.00	0.60
全体	4.05	3.85	0.89

※「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。

(5) 支援員の保有資格

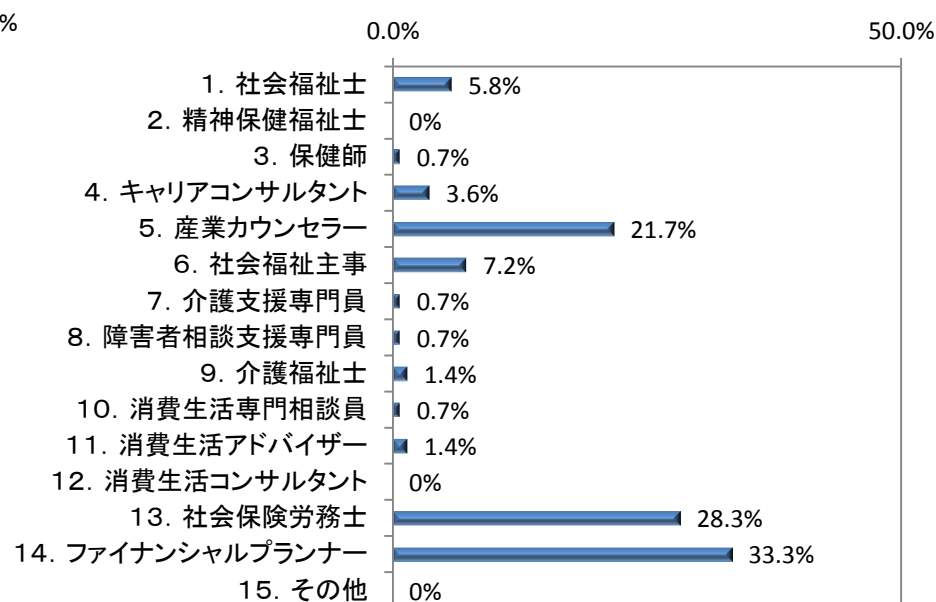
家計相談支援員

(n = 596)



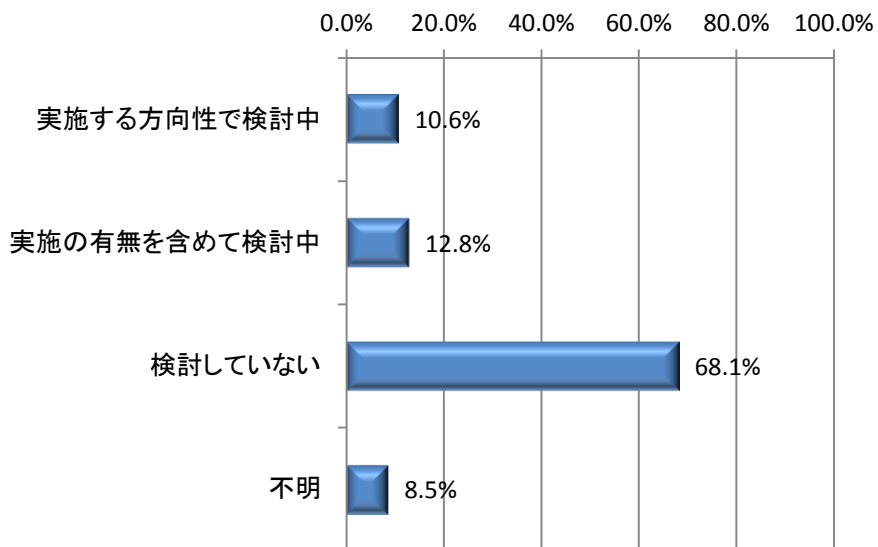
その他の職種

(n = 138)

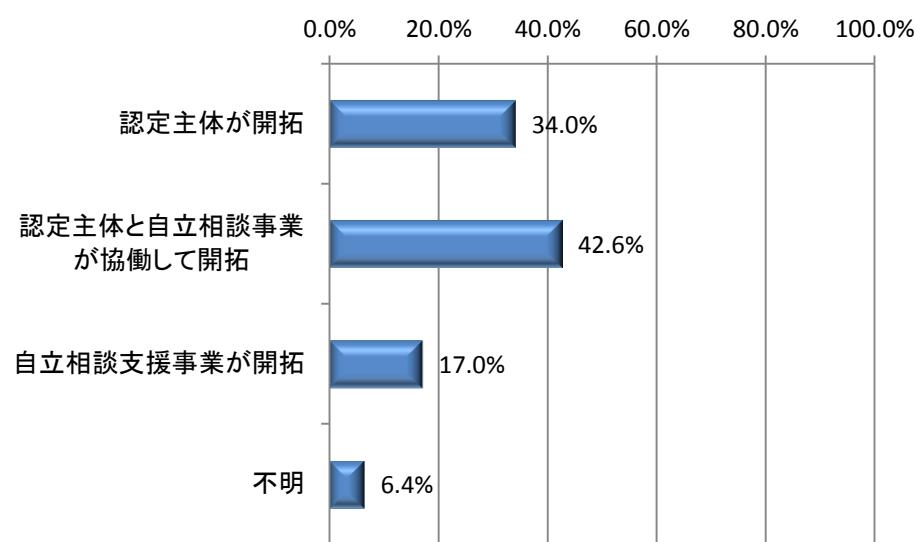


## 4 都道府県の取り組み状況

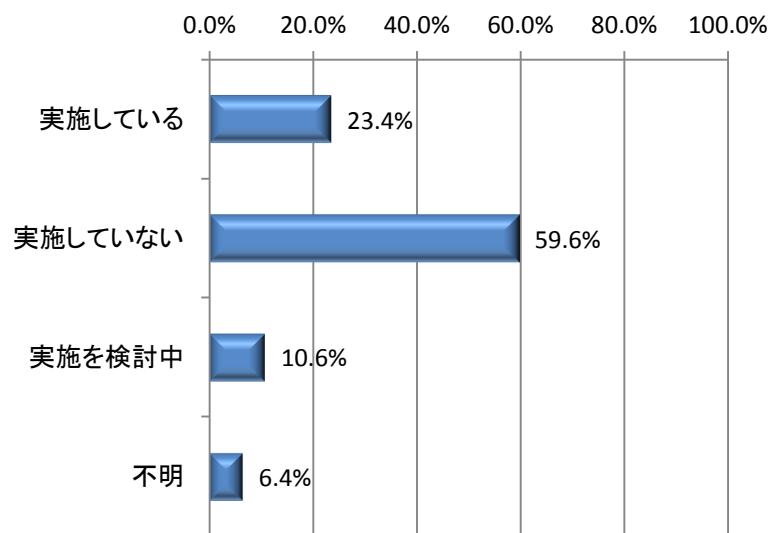
### 地方版の就労支援協議会の開催予定



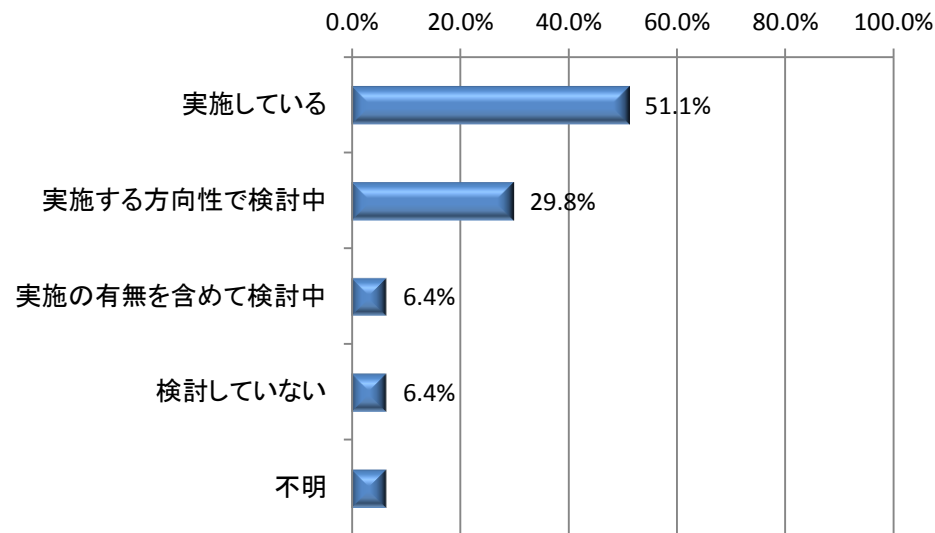
### 認定就労訓練事業所の認定促進



### 事業の広域実施



### 都道府県研修(伝達研修)



## 都道府県における広域自治体としての取組

- 生活困窮者自立支援制度における都道府県の役割としては、都道府県が福祉事務所設置自治体となっている圏域での事業実施のみならず、広域自治体として管内自治体による事業実施に必要な支援を行うことが求められている。
- そのため、広域自治体として特に以下の4点について、積極的な取組をお願いしているところ。  
(H28.3 社会・援護局関係主管課長会議において伝達)
  - ◆ 管内自治体における任意事業の実施が低調な都道府県においては、ニーズ把握がきちんとなされているか、広域実施等による工夫の余地がないか等について、基礎自治体の取組をサポートすること。
  - ◆ 産業雇用部門のノウハウや、都道府県単位の各種団体のネットワークを生かし、基礎自治体の就労支援をバックアップすること。例えば、本年1月に厚生労働省において開催した「生活保護受給者・生活困窮者の就労の促進に関する協議会」を参考に、都道府県レベルで取組の推進を図ること等が考えられる。
  - ◆ 支援に携わる人材の養成に関して、国研修の伝達等を通じ、特に基礎自治体の支援技術の向上を図ること。
  - ◆ 都道府県が福祉事務所設置自治体となっている圏域について、支援を必要とする方々に対して、効果的・効率的に支援を提供すること。
- 国においては、今年度も引き続きブロック会議の開催等により自治体の取組の参考となる情報発信などに努めていくが、都道府県におかれても、年間を通じ、基礎自治体の取組をサポートいただきたい。
- 先般、ご協力いただいた「生活困窮者自立支援制度における広域自治体としての取組に関する調査」において把握できた取組の一部を、次表にとりまとめたので参考とされたい。

## 1. 担当部署の組織体制の拡充など

自治体	取組内容
鳥取県	<p><b>組織体制の見直し</b>            組織改正により、子どもの貧困対策を含む低所得者対策を所掌する「くらし応援対策室」を設置。            ※従来の保護・援護担当から生活困窮者自立支援制度を移管し、困窮者制度専任の職員を配置。</p>
福岡県	<p><b>係の新設・職員の増員</b>            従来から生活困窮者自立支援制度を主に所掌する生活支援班を設置していたが、28年度から生活困窮者自立支援係を新設し、定数も1名増員。</p>
鹿児島県	<p><b>専任職員の配置</b>            生活困窮者自立支援制度の担当主幹を配置。(担当職員1名→2名)</p>

## 2. 基礎自治体における事業推進をサポートする取組

自治体	取組内容	取組の効果
茨城県	<p><b>管内自治体及び関係機関等を招集した会議等の開催</b>            ・ 県内4地域において「生活困窮者自立支援制度地域連絡会」を開催。            27年度は就労支援をテーマに、自治体、社協、保健所、HW、サポステ、NP            O等が出席。            ・ 子どもの学習支援(子どもの貧困対策)をテーマにフォーラムを開催し、シン            ポジウムなどを実施(27年8月)。28年度は就労支援をテーマにしたフォーラ            ムを開催予定。  <b>管内自治体への事業実施の働きかけ</b>            子どもの学習支援事業未実施自治体を訪問し、教育委員会や福祉関係部            署に事業の必要性等を説明。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各関係機関のネットワークづくりの一助となり、情報の共有化が図られた。</li> <li>フォーラム開催や自治体訪問により、H28子どもの学習支援事業実施自治体がH27に比べ15自治体増予定。</li> </ul>
長野県	<p><b>管内自治体への事業実施の働きかけ</b>            ・ 就労準備支援事業について、県との共同実施に関する働きかけを実施。</p>	H28就労準備支援事業実施自治体がH27に比べ10自治体増。

自治体	取組内容	取組の効果
大阪府	<p><b>管内自治体への事業実施の働きかけ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H26より市町村連絡会議の場で、加えてH27より市町村訪問の際に任意事業の実施を継続して呼びかけ。</li> <li>・ H28府内で就労準備支援事業等(自立相談支援事業における就労支援及び被保護者就労準備支援事業含む)を広域実施。</li> </ul> <p>※就労準備支援事業及び被保護者就労準備支援事業は社会生活自立及び就労自立を対象。</p>	<p>H28就労準備支援事業実施自治体がH27に比べ9自治体増。</p>
鳥取県	<p><b>管内自治体に対する後方支援事業の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管内自治体の後方支援のために「バックアップ事業」を予算化(県社協に委託)し、連絡会議の開催や自治体からの相談対応、自治体訪問、各種研修等を開催。</li> </ul> <p><b>管内自治体への事業実施の働きかけ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労準備支援事業について、県との共同実施に関する働きかけを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援実績が低調な自治体における課題の明確化等につながった。</li> <li>・ H28就労準備支援事業実施自治体がH27に比べ8自治体増。</li> </ul>
大分県	<p><b>管内自治体及び関係機関等を招集した会議等の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管内自治体及び関係機関・団体(社協・労働局・サポステ等)を招集した「推進検討会議」を開催(27年度は3回)。</li> </ul> <p>平成27年度は、各実施主体及び自立相談支援機関における取組状況や課題を共有し、解決に向けた意見交換を行う等実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年度から就労に関する出口の整備に向けた協議会を設置予定(県社協が事務局)。</li> </ul>	<p>推進検討会議の協議を経て以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人情報共有に関する県独自ガイドラインの策定</li> <li>・ 就労訓練事業の認定に係る県独自ガイドラインの策定</li> <li>・ 就労準備支援事業に関する協働実施の開始(平成28年5月開始)等</li> </ul>
鹿児島県	<p><b>県事業における先行的取組の横展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県管轄地域において法定事業全てを実施する自立相談支援機関を設置し、<u>周辺市と連携した広域的な事業展開を図るとともに</u>、県内の他の自治体の取組を支援(28年4月より)</li> </ul>	<p>当該地域のような取組が県下に<u>拡がる</u>ことが期待できる。</p>

# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況①【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
北海道	北海道	—	—	○	○
	札幌市	○	—	○	○
	函館市	○	—	—	○
	旭川市	○	—	○	○
	小樽市	○	—	—	—
	室蘭市	○	○	—	○
	釧路市	○	—	○	○
	帯広市	○	—	—	○
	北見市	○	—	—	○
	夕張市	—	—	—	—
	岩見沢市	○	—	—	○
	網走市	—	—	—	—
	留萌市	—	—	—	○
	苫小牧市	○	○	○	○
	稚内市	—	○	—	—
	美唄市	○	—	—	—
	芦別市	—	—	—	—
	江別市	○	○	—	—
	赤平市	—	—	—	—
	紋別市	—	—	—	—
	士別市	—	—	—	—
	名寄市	—	○	—	—
	三笠市	—	—	—	—
	根室市	—	○	—	—
	千歳市	○	—	—	○
	滝川市	—	—	—	—
	砂川市	—	—	—	—
	歌志内市	—	—	—	—
	深川市	—	—	—	—
	富良野市	○	○	—	—
登別市	—	—	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
北海道	恵庭市	—	—	—	—	
	伊達市	○	○	○	—	
	北広島市	—	—	—	○	
	石狩市	—	—	—	○	
	北斗市	○	○	—	—	
	青森県	—	○	—	○	
青森県	青森市	—	—	—	○	
	弘前市	—	—	—	○	
	八戸市	○	○	—	○	
	黒石市	—	—	—	—	
	五所川原市	—	—	—	—	
	十和田市	—	—	—	—	
	三沢市	—	—	—	—	
	むつ市	—	—	—	○	
	つがる市	—	—	—	—	
	平川市	—	—	—	—	
	岩手県	岩手県	○	—	—	○
		盛岡市	○	—	—	○
		宮古市	○	○	○	○
大船渡市		○	—	—	—	
花巻市		○	○	—	○	
北上市		○	○	—	—	
久慈市		—	○	—	—	
遠野市		—	—	—	—	
一関市		—	○	—	—	
陸前高田市		○	○	—	—	
釜石市		○	—	—	—	
二戸市		○	—	—	—	
八幡平市		—	—	—	—	
奥州市	○	—	—	—		
滝沢市	—	—	—	○		

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
宮城県	宮城県	○	—	○	—
	仙台市	○	—	○	○
	石巻市	—	—	—	○
	塩竈市	—	—	—	—
	気仙沼市	—	—	—	—
	白石市	—	—	—	—
	名取市	—	—	—	—
	角田市	—	—	—	—
	多賀城市	—	—	—	—
	登米市	○	—	—	—
	栗原市	—	—	—	—
	東松島市	—	○	—	—
	大崎市	—	—	—	—
	岩沼市	—	○	—	○
	秋田県	秋田県	—	—	—
秋田市		—	○	—	○
由利本荘市		—	—	—	—
潟上市		—	—	—	○
大館市		—	—	—	—
にかほ市		○	○	—	—
仙北市		—	—	—	—
湯沢市		○	○	—	○
大仙市		○	○	—	—
男鹿市		—	—	—	—
横手市		—	—	—	—
山形県	山形県	○	○	—	○
	山形市	○	—	—	—
	米沢市	○	—	—	○



# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況②【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
山形県	鶴岡市	—	—	—	—
	酒田市	—	—	—	—
	新庄市	○	—	—	—
	寒河江市	—	—	—	—
	上山市	—	—	—	—
	村山市	—	—	—	—
	長井市	—	—	—	—
	天童市	—	—	—	—
	東根市	—	—	—	—
	尾花沢市	—	—	—	—
	南陽市	—	—	—	—
	福島県	福島県	—	—	—
郡山市		—	○	—	○
いわき市		—	—	—	○
福島市		—	—	—	○
会津若松市		○	—	—	○
白河市		—	—	—	—
須賀川市		—	—	—	—
喜多方市		—	—	—	—
相馬市		○	○	—	—
二本松市		—	—	—	—
田村市		—	—	—	—
南相馬市		—	—	—	—
伊達市		—	—	—	—
本宮市		○	○	—	—
茨城県	茨城県	○	—	—	○
	稲敷市	—	○	—	—
	かずみがうら市	—	○	—	○
	桜川市	—	—	—	—
	神栖市	—	—	—	○
	行方市	—	—	—	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
茨城県	鉾田市	—	—	—	—
	つくばみらい市	—	—	—	—
	小美玉市	—	—	—	—
	水戸市	—	—	—	○
	日立市	—	—	—	○
	土浦市	—	—	—	○
	古河市	—	—	—	○
	石岡市	—	—	—	○
	結城市	—	—	—	○
	龍ヶ崎市	—	—	—	○
	下妻市	—	—	—	—
	常総市	—	○	—	○
	常陸太田市	—	—	—	○
	高萩市	—	—	—	○
	北茨城市	—	—	—	○
	笠間市	—	—	—	○
	取手市	—	—	—	○
	牛久市	—	—	—	—
	つくば市	—	—	—	—
	ひたちなか市	—	—	—	—
	鹿嶋市	—	—	—	—
	潮来市	—	—	—	—
	守谷市	—	—	—	—
	常陸大宮市	—	—	—	—
	那珂市	—	—	○	—
	筑西市	○	—	—	○
坂東市	—	—	—	—	
栃木県	栃木県	○	○	—	○
	宇都宮市	○	—	—	○
	足利市	—	—	—	○
	栃木市	—	○	—	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
栃木県	佐野市	—	—	—	○
	鹿沼市	—	—	—	○
	日光市	—	—	—	○
	小山市	—	—	—	—
	真岡市	—	—	—	○
	大田原市	—	—	—	○
	矢板市	—	○	—	○
	那須塩原市	—	○	—	○
	さくら市	—	—	—	○
	那須烏山市	—	—	—	—
	下野市	—	○	—	○
	群馬県	群馬県	—	—	—
前橋市		○	○	—	○
高崎市		—	—	—	—
みどり市		—	—	—	—
桐生市		—	—	—	—
伊勢崎市		○	—	—	○
太田市		—	—	—	○
藤岡市		—	—	—	—
富岡市		—	—	—	○
安中市		—	—	○	○
渋川市		—	—	—	—
沼田市		—	—	—	○
館林市		—	—	—	—
埼玉県	埼玉県	○	○	○	○
	さいたま市	○	○	○	○
	川越市	○	○	○	○
	越谷市	—	—	—	○
	春日部市	—	—	—	○
	狭山市	○	○	—	○
羽生市	—	—	—	—	

# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況③【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
埼玉県	鴻巣市	—	—	—	○
	深谷市	—	—	—	—
	上尾市	—	—	—	○
	蕨市	—	○	—	○
	戸田市	—	—	—	○
	入間市	○	—	—	○
	朝霞市	—	—	—	○
	志木市	—	○	—	○
	和光市	○	○	—	○
	新座市	—	—	—	○
	桶川市	○	—	—	○
	北本市	—	—	—	○
	八潮市	—	—	—	○
	富士見市	—	—	—	○
	三郷市	—	○	—	○
	坂戸市	—	—	—	○
	幸手市	—	—	—	○
	鶴ヶ島市	○	○	—	○
	日高市	—	—	—	○
	吉川市	—	—	—	○
	ふじみ野市	○	—	○	○
	白岡市	—	—	—	○
	久喜市	—	—	—	○
	熊谷市	—	—	—	—
川口市	○	—	—	○	
行田市	—	—	—	○	
秩父市	○	—	○	○	
所沢市	—	○	—	○	
飯能市	—	○	—	○	
本庄市	○	—	—	○	
東松山市	—	—	—	○	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
埼玉県	蓮田市	—	—	—	○
	加須市	—	—	—	○
	草加市	—	—	—	○
千葉県	千葉県	—	—	—	○
	千葉市	○	○	○	○
	船橋市	○	—	—	○
	柏市	○	○	—	○
	市川市	○	○	○	—
	館山市	—	—	—	—
	木更津市	—	—	—	—
	松戸市	○	○	○	○
	野田市	—	—	—	○
	茂原市	—	—	—	—
	成田市	○	○	—	○
	東金市	—	—	—	—
	旭市	○	○	—	—
	習志野市	—	○	—	○
	勝浦市	—	—	—	—
	市原市	○	○	—	○
	流山市	○	—	—	—
	八千代市	—	○	—	○
	我孫子市	—	—	○	○
	鴨川市	○	—	—	○
	鎌ヶ谷市	○	—	—	○
	君津市	—	—	—	—
	富津市	—	—	—	—
	浦安市	○	○	—	○
四街道市	○	○	—	—	
袖ヶ浦市	—	—	—	—	
八街市	○	—	—	—	
印西市	○	○	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
千葉県	白井市	—	—	—	—
	富里市	○	○	—	○
	南房総市	—	○	—	—
	匝瑳市	—	—	—	—
	香取市	○	—	—	—
	山武市	—	—	—	—
	いすみ市	—	—	—	—
	大網白里市	—	—	—	○
	佐倉市	○	○	—	○
	銚子市	—	—	—	—
東京都	東京都	○	○	—	○
	八王子市	○	○	—	○
	千代田区	—	○	○	○
	中央区	—	○	○	○
	港区	○	○	○	○
	新宿区	○	○	○	○
	文京区	○	○	○	○
	台東区	—	—	○	○
	墨田区	○	—	○	○
	江東区	○	—	○	○
	品川区	○	○	○	○
	目黒区	○	○	○	○
	大田区	○	○	○	○
	世田谷区	○	○	○	○
	渋谷区	○	—	○	○
	中野区	○	—	○	○
	杉並区	○	○	○	○
	豊島区	○	○	○	○
北区	—	○	○	○	
荒川区	○	—	○	○	
板橋区	○	○	○	○	

# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況④【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
東京都	練馬区	○	○	○	○
	足立区	○	—	○	○
	葛飾区	○	○	○	○
	江戸川区	—	○	○	○
	立川市	—	—	—	—
	武蔵野市	○	—	—	○
	三鷹市	○	—	—	○
	青梅市	—	—	—	—
	府中市	—	○	○	○
	昭島市	—	—	—	○
	調布市	—	—	—	○
	町田市	—	—	—	—
	小金井市	—	—	—	—
	小平市	—	○	—	○
	日野市	—	○	—	○
	東村山市	○	—	—	○
	国分寺市	—	—	—	○
	国立市	○	○	—	○
	福生市	—	—	—	—
	狛江市	○	—	—	○
	東大和市	○	○	—	○
	清瀬市	—	—	—	○
	東久留米市	—	—	—	—
	武蔵村山市	○	—	—	—
	多摩市	—	—	—	○
	稲城市	—	—	—	—
	羽村市	—	—	—	—
	あきる野市	—	○	—	—
	西東京市	—	—	—	○
	神奈川県	神奈川県	○	—	—
横浜市		○	○	○	○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
神奈川県	川崎市	○	—	○	○	
	相模原市	○	○	○	○	
	横須賀市	○	○	—	○	
	逗子市	—	○	—	—	
	伊勢原市	—	—	—	○	
	厚木市	○	—	—	○	
	座間市	—	○	—	○	
	茅ヶ崎市	—	—	—	○	
	南足柄市	—	—	—	○	
	藤沢市	○	○	—	○	
	綾瀬市	—	—	—	○	
	海老名市	—	—	—	—	
	三浦市	—	—	—	—	
	小田原市	—	—	—	○	
	秦野市	—	—	—	○	
	鎌倉市	—	—	—	○	
	平塚市	—	—	—	○	
	大和市	—	—	—	—	
	新潟県	新潟県	○	○	—	○
		新潟市	○	—	○	○
長岡市		○	○	—	○	
三条市		○	—	—	○	
柏崎市		○	○	—	○	
新発田市		○	—	—	○	
小千谷市		○	○	—	—	
加茂市		—	—	—	—	
十日町市		○	○	—	—	
見附市		○	○	—	—	
村上市		○	○	—	—	
燕市		○	○	—	—	
糸魚川市		—	○	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
新潟県	妙高市	○	○	—	—
	五泉市	—	○	—	—
	上越市	○	○	—	—
	阿賀野市	○	○	—	○
	佐渡市	—	○	—	○
	魚沼市	○	○	—	—
	南魚沼市	—	○	—	○
	胎内市	○	○	—	○
富山県	富山県	○	—	○	—
	富山市	—	○	—	○
	高岡市	—	—	—	—
	魚津市	○	—	○	—
	氷見市	—	○	—	○
	滑川市	○	—	○	—
	黒部市	○	—	○	—
	砺波市	—	○	—	—
	小矢部市	—	—	—	—
	南砺市	—	○	—	—
射水市	—	—	—	—	
石川県	石川県	○	—	—	○
	金沢市	○	—	—	○
	七尾市	—	—	—	○
	小松市	○	—	—	○
	輪島市	—	—	—	—
	珠洲市	—	—	—	○
	加賀市	○	—	—	○
	羽咋市	—	—	—	○
	かほく市	○	—	—	○
	白山市	—	—	—	○
能美市	—	—	—	○	
野々市市	—	—	—	○	

# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況⑤【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
福井県	福井県	○	○	—	○	
	勝山市	—	—	—	—	
	大野市	—	—	○	—	
	越前市	○	—	—	○	
	あわら市	—	—	—	○	
	坂井市	—	—	○	○	
	小浜市	—	—	○	○	
	福井市	○	—	○	○	
	鯖江市	—	—	○	○	
	敦賀市	○	—	○	○	
山梨県	山梨県	—	○	—	○	
	甲府市	—	—	○	○	
	富士吉田市	—	—	○	—	
	都留市	—	—	○	—	
	山梨市	○	○	○	○	
	大月市	—	—	—	—	
	韭崎市	—	—	—	—	
	南アルプス市	—	—	○	—	
	北杜市	—	○	○	—	
	甲斐市	—	—	○	—	
	笛吹市	—	—	○	○	
	上野原市	—	—	—	○	
	甲州市	○	—	○	○	
	中央市	○	—	○	—	
	長野県	長野県	○	○	○	—
		長野市	○	○	○	○
		松本市	○	—	○	○
上田市		○	○	○	○	
岡谷市		○	—	—	—	
飯田市		—	○	○	—	
諏訪市		○	—	○	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
長野県	須坂市	○	○	—	—
	小諸市	—	—	—	—
	伊那市	○	○	○	—
	駒ヶ根市	○	○	○	○
	中野市	○	○	○	○
	大町市	—	—	○	—
	飯山市	○	—	—	—
	茅野市	○	○	○	—
	塩尻市	—	—	—	○
	佐久市	○	—	—	—
	千曲市	○	—	—	—
	東御市	○	○	—	—
	安曇野市	—	—	—	○
	岐阜県	岐阜県	—	○	—
岐阜市		○	○	—	○
大垣市		—	—	—	—
高山市		—	—	—	—
多治見市		—	○	—	—
関市		—	—	—	—
中津川市		○	—	—	—
美濃市		—	○	—	—
瑞浪市		—	○	—	—
羽島市		—	—	—	—
恵那市		○	—	—	—
美濃加茂市		—	○	—	○
土岐市		○	—	—	—
各務原市		○	—	○	—
可児市		—	○	—	—
山県市		—	—	—	—
瑞穂市		—	○	—	—
飛騨市	—	—	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
岐阜県	本巣市	—	—	—	—
	郡上市	—	—	—	—
	下呂市	—	○	—	—
	海津市	—	○	—	—
	静岡県	○	—	—	○
静岡県	静岡市	○	—	○	○
	浜松市	○	—	—	○
	伊東市	○	—	—	—
	磐田市	○	—	—	○
	焼津市	—	○	○	—
	裾野市	—	—	○	—
	掛川市	—	○	○	○
	袋井市	—	○	—	○
	熱海市	○	○	○	—
	三島市	○	—	○	—
	富士宮市	○	○	○	—
	藤枝市	—	—	○	○
	湖西市	—	—	—	—
	菊川市	—	—	—	—
	伊豆の国市	○	○	—	—
	牧之原市	—	○	—	—
	御殿場市	—	—	—	○
伊豆市	—	○	○	—	
沼津市	○	—	○	○	
御前崎市	—	○	—	—	
富士市	○	—	○	○	
島田市	—	—	○	—	
下田市	—	—	—	—	
愛知県	愛知県	—	—	○	—
	名古屋市	○	○	○	○
	豊橋市	—	—	○	○

# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況⑥【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
愛知県	岡崎市	○	—	○	○
	豊田市	○	○	—	○
	一宮市	—	○	—	—
	瀬戸市	○	—	○	○
	半田市	—	○	—	○
	春日井市	—	—	—	—
	豊川市	○	—	○	—
	津島市	—	—	—	—
	碧南市	—	—	○	○
	刈谷市	○	○	○	○
	安城市	○	○	○	○
	西尾市	○	—	○	—
	蒲郡市	—	—	—	—
	犬山市	—	—	—	—
	常滑市	—	—	—	○
	江南市	—	—	—	—
	小牧市	—	—	—	—
	稲沢市	—	○	—	○
	新城市	—	○	—	○
	東海市	—	—	—	—
	大府市	—	—	—	—
	知多市	—	—	—	—
	知立市	○	—	—	○
	尾張旭市	—	—	—	○
	高浜市	○	○	—	○
	岩倉市	—	—	—	○
	豊明市	○	—	—	○
	日進市	—	—	—	—
	田原市	○	—	—	○
	愛西市	—	—	—	—
	清須市	—	—	—	—

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
愛知県	北名古屋	—	—	—	—	
	弥富市	—	—	—	—	
	みよし市	○	○	—	—	
	あま市	—	—	—	—	
	長久手市	○	○	—	○	
	三重県	三重県	○	○	○	○
		津市	○	○	—	○
四日市市		—	—	—	○	
伊勢市		○	—	—	○	
松阪市		—	○	—	—	
桑名市		—	○	—	○	
鈴鹿市		—	—	—	○	
名張市		○	○	—	○	
尾鷲市		—	○	—	—	
亀山市		—	○	—	○	
鳥羽市		○	○	—	—	
熊野市		—	—	—	—	
いなべ市		○	○	—	○	
志摩市		○	○	—	—	
伊賀市		○	○	—	○	
多気町		—	○	—	—	
滋賀県	滋賀県	○	—	—	○	
	大津市	○	—	○	○	
	彦根市	○	—	○	○	
	長浜市	—	—	—	○	
	近江八幡市	○	—	—	○	
	草津市	○	—	○	—	
	守山市	○	○	—	○	
	栗東市	○	○	—	○	
	甲賀市	○	○	○	○	
	野洲市	—	○	—	○	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
滋賀県	湖南市	—	○	—	○
	高島市	○	○	—	○
	東近江市	—	○	—	○
	米原市	○	○	—	—
	京都府	京都府	○	—	○
京都市		○	—	○	○
福知山市		○	—	○	—
舞鶴市		○	○	○	—
綾部市		○	○	○	○
宇治市		○	—	○	○
宮津市		○	—	○	—
亀岡市		—	—	○	—
城陽市		○	—	○	—
向日市		○	—	○	—
長岡京市		○	—	○	○
八幡市		○	○	○	○
京田辺市		○	—	○	○
京丹後市		○	—	○	○
南丹市		○	○	○	○
木津川市	○	—	○	○	
大阪府	大阪府	○	○	○	○
	大阪市	○	○	○	○
	堺市	○	—	○	○
	豊中市	○	○	○	○
	高槻市	○	—	○	○
	枚方市	○	—	○	○
	東大阪市	○	○	○	○
	岸和田市	—	—	○	○
	池田市	○	—	○	—
	吹田市	○	—	○	○
	泉大津市	—	—	○	○

# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況⑦【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
大阪府	貝塚市	—	—	○	○
	守口市	○	—	○	—
	茨木市	○	○	○	—
	八尾市	—	—	○	—
	泉佐野市	○	—	○	—
	富田林市	—	—	○	—
	寝屋川市	○	—	○	○
	河内長野市	○	○	○	○
	松原市	○	○	○	○
	大東市	○	—	○	○
	和泉市	○	—	○	—
	箕面市	○	○	○	○
	柏原市	○	—	○	○
	羽曳野市	—	—	○	—
	門真市	○	—	○	○
	摂津市	○	—	○	○
	高石市	—	—	○	○
	藤井寺市	—	○	○	○
	泉南市	○	—	○	○
	四條畷市	○	—	○	—
	交野市	○	—	○	—
	大阪狭山市	○	○	○	—
	阪南市	—	—	○	—
	島本町	—	○	○	—
兵庫県	兵庫県	○	—	○	○
	神戸市	○	○	○	○
	姫路市	○	○	○	○
	尼崎市	○	—	—	○
	西宮市	○	—	—	○
	明石市	—	○	○	○
	洲本市	—	—	—	—

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
兵庫県	芦屋市	○	—	—	—	
	伊丹市	○	○	—	○	
	相生市	—	—	○	—	
	豊岡市	—	—	—	—	
	加古川市	—	—	○	—	
	赤穂市	—	—	○	—	
	西脇市	○	—	○	—	
	宝塚市	○	—	○	○	
	三木市	—	—	○	—	
	高砂市	—	—	○	—	
	川西市	○	—	—	—	
	小野市	—	—	—	—	
	三田市	—	—	○	—	
	加西市	○	—	—	○	
	篠山市	—	—	—	—	
	養父市	—	—	○	—	
	丹波市	—	—	○	—	
	南あわじ市	—	—	—	—	
	朝来市	—	—	—	—	
	淡路市	—	—	—	—	
	宍粟市	○	—	○	—	
	加東市	○	—	○	—	
	たつの市	—	—	○	—	
	奈良県	奈良県	○	—	—	○
		奈良市	○	—	—	—
		葛城市	—	—	—	—
		大和高田市	—	—	—	—
大和郡山市		—	—	—	—	
天理市		—	—	—	—	
橿原市		—	—	—	—	
桜井市	—	—	—	—		

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
奈良県	五條市	—	—	—	—
	御所市	—	—	—	—
	生駒市	—	○	—	○
	香芝市	—	—	—	—
	宇陀市	—	—	—	—
	十津川村	—	—	—	—
	和歌山県	和歌山県	○	—	○
和歌山市		—	—	○	—
御坊市		—	—	—	—
田辺市		○	○	○	○
新宮市		—	—	—	—
紀の川市		—	—	—	—
岩出市		—	—	—	—
橋本市		—	—	—	—
有田市		—	—	—	—
海南市		○	○	—	—
鳥取県	鳥取県	○	○	—	○
	鳥取市	—	○	—	○
	米子市	—	—	—	○
	倉吉市	○	○	—	—
	境港市	—	—	—	○
	岩美町	○	—	—	—
	若桜町	○	—	—	—
	智頭町	○	○	—	○
	八頭町	○	—	—	—
	湯梨浜町	○	—	—	—
	琴浦町	○	—	—	—
	北栄町	○	○	—	○
	日吉津村	—	—	—	—
	南部町	—	—	—	—
伯耆町	—	—	—	—	

# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況⑧ 【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
鳥取県	日南町	—	—	—	—
	日野町	—	—	—	—
	江府町	—	—	—	—
島根県	松江市	○	○	○	—
	浜田市	○	○	○	—
	出雲市	○	—	—	—
	益田市	—	○	—	—
	大田市	○	○	—	—
	安来市	—	○	—	○
	江津市	—	○	—	—
	雲南市	—	○	—	—
	奥出雲町	○	—	—	—
	飯南町	—	—	—	—
	川本町	—	—	—	—
岡山県	美郷町	—	○	—	—
	邑南町	—	—	—	—
	津和野町	—	—	—	—
	吉賀町	○	—	—	—
	海士町	—	—	—	—
	西ノ島町	—	—	—	—
	知夫村	—	—	—	—
	隠岐の島町	—	—	—	—
	岡山県	○	—	—	—
	岡山市	○	○	○	○
	倉敷市	○	—	○	○
津山市	—	○	—	—	
玉野市	—	—	—	—	
笠岡市	—	—	○	—	
井原市	—	—	—	—	
総社市	—	○	—	○	
高梁市	—	—	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
岡山県	新見市	—	○	—	—
	備前市	—	—	—	—
	瀬戸内市	—	○	—	—
	赤磐市	—	—	○	—
	真庭市	—	—	—	—
	美作市	—	—	—	—
	浅口市	—	—	—	—
	新庄村	—	—	—	—
	西粟倉村	—	—	—	—
	美咲町	—	—	—	—
	広島県	広島市	○	○	○
呉市		○	—	—	○
福山市		—	—	—	○
安芸郡坂町		—	—	—	—
尾道市		—	○	—	—
東広島市		○	○	○	○
三次市		—	—	—	—
大崎上島町		—	—	—	—
神石高原町		—	—	—	—
安芸高田市		—	—	—	—
府中市		—	○	—	—
熊野町		—	—	—	—
廿日市市		—	—	○	○
竹原市		—	○	—	—
北広島町		—	—	—	—
大竹市		○	○	—	—
江田島市		—	○	—	—
三原市		—	—	—	—
海田町		—	—	—	○
府中町	—	—	—	—	
世羅町	—	—	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
広島県	安芸太田町	—	—	—	—
	庄原市	—	—	—	—
山口県	山口県	○	○	—	○
	下関市	○	○	○	○
	宇部市	○	○	○	○
	山口市	—	—	○	—
	萩市	—	—	—	—
	防府市	—	○	○	○
	下松市	—	○	—	—
	岩国市	—	—	—	—
	光市	—	—	—	—
	長門市	○	○	—	—
	柳井市	—	—	—	—
	美祢市	—	○	—	—
	周南市	—	—	—	—
	山陽小野田市	○	—	—	—
周防大島町	—	—	—	—	
徳島県	徳島県	○	○	—	○
	徳島市	○	○	—	○
	鳴門市	—	—	—	○
	小松島市	—	—	—	—
	阿南市	○	—	—	—
	吉野川市	—	—	—	—
	阿波市	—	—	—	—
	美馬市	○	○	—	—
香川県	三好市	—	○	—	—
	香川県	○	○	—	○
	高松市	○	—	—	○
	丸亀市	○	○	—	○
	坂出市	—	—	—	—
観音寺市	—	—	—	—	

# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況⑨ 【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
香川県	東かがわ市	—	—	—	—
	善通寺市	○	—	—	○
	さぬき市	—	—	—	—
	三豊市	—	—	—	—
愛媛県	愛媛県	○	○	○	—
	松山市	—	—	○	○
	今治市	—	—	○	○
	宇和島市	—	—	○	—
	八幡浜市	—	—	○	—
	新居浜市	—	—	○	—
	西条市	—	—	○	—
	大洲市	—	—	○	—
	伊予市	—	—	○	—
	四国中央市	—	—	○	—
	西予市	—	—	○	○
東温市	—	—	○	—	
高知県	高知県	○	○	—	○
	高知市	—	○	○	○
	室戸市	○	○	—	○
	安芸市	○	○	—	—
	南国市	○	○	—	○
	土佐市	—	—	—	—
	須崎市	○	—	—	—
	宿毛市	—	○	—	—
	土佐清水市	—	—	—	—
	四万十市	—	—	—	—
	香南市	—	—	—	○
	香美市	—	○	—	—
	福岡県	福岡県	—	○	—
北九州市		○	○	○	○
福岡市		—	—	○	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
福岡県	久留米市	○	○	○	○
	筑紫野市	—	—	—	○
	春日市	—	○	—	—
	大野城市	—	—	—	—
	宗像市	○	○	—	○
	太宰府市	—	○	—	—
	古賀市	—	○	—	○
	福津市	—	○	—	—
	うきは市	○	○	—	○
	宮若市	—	—	—	—
	嘉麻市	—	○	—	○
	朝倉市	—	—	—	○
	みやま市	—	○	—	—
	糸島市	—	—	—	—
	大牟田市	○	○	—	○
	直方市	—	—	—	—
	飯塚市	—	—	—	○
	田川市	—	○	—	○
	柳川市	—	—	—	—
	八女市	—	○	—	—
	筑後市	—	—	—	—
	大川市	○	—	—	—
	行橋市	○	—	—	—
	豊前市	—	—	—	—
	中間市	○	○	—	○
	小郡市	—	—	—	—
	佐賀県	佐賀県	○	○	—
佐賀市		○	—	—	○
唐津市		—	○	—	—
鳥栖市		—	—	—	—
多久市		—	○	—	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
佐賀県	伊万里市	—	—	—	—
	武雄市	—	○	—	—
	鹿島市	○	—	—	—
	小城市	—	—	—	—
	嬉野市	—	—	—	—
	神埼市	—	○	—	○
	長崎県	○	○	—	○
長崎県	長崎市	—	○	—	○
	佐世保市	—	—	—	○
	島原市	—	—	—	—
	諫早市	—	—	—	—
	大村市	—	—	—	○
	平戸市	—	—	—	—
	松浦市	—	—	—	—
	対馬市	—	—	—	—
	壱岐市	○	—	—	—
	五島市	—	—	—	—
	西海市	—	○	—	—
	雲仙市	—	—	—	—
	南島原市	—	—	—	○
小値賀町	—	—	—	—	
熊本県	熊本県	○	○	○	○
	熊本市	○	○	○	○
	八代市	○	○	○	○
	人吉市	○	○	○	○
	荒尾市	○	○	○	○
	水俣市	○	○	○	○
	玉名市	○	○	○	○
	山鹿市	○	○	○	○
	菊池市	○	○	○	○
	宇土市	○	○	○	○



# 平成28年度 任意事業の実施(予定)状況⑩【4月時点】

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
熊本県	上天草市	○	○	○	○
	宇城市	○	○	○	○
	阿蘇市	○	○	○	○
	天草市	○	○	○	○
	合志市	○	○	○	○
大分県	大分県	○	○	—	—
	大分市	○	○	—	○
	別府市	—	—	—	—
	中津市	—	—	○	—
	日田市	—	○	○	—
	佐伯市	○	○	○	—
	臼杵市	○	○	—	○
	津久見市	—	—	—	—
	竹田市	○	○	—	—
	豊後高田市	—	○	—	—
	杵築市	○	○	○	○
	宇佐市	—	○	—	—
	豊後大野市	—	○	—	○
	由布市	○	○	—	—
国東市	○	○	—	—	
宮崎県	宮崎県	○	—	—	—
	宮崎市	○	—	—	○
	都城市	—	—	—	—
	延岡市	—	—	—	—
	日南市	—	—	—	○
	小林市	—	○	—	—
	日向市	—	○	—	○
	串間市	—	—	—	—
	西都市	—	—	—	—
えびの市	—	—	—	—	
鹿児島県	鹿児島県	○	○	○	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
鹿児島県	鹿児島市	○	—	—	○
	鹿屋市	○	—	○	—
	枕崎市	—	—	—	—
	阿久根市	—	—	—	—
	出水市	—	—	—	—
	指宿市	—	—	—	—
	西之表市	—	—	—	—
	垂水市	—	—	—	—
	薩摩川内市	○	—	—	○
	日置市	○	—	—	○
	曾於市	—	—	—	○
	霧島市	—	—	—	○
	いちき串木野市	—	—	—	—
	南さつま市	—	—	—	—
	志布志市	○	○	—	—
	奄美市	—	—	—	—
	南九州市	—	—	—	—
	伊佐市	—	—	—	—
	始良市	○	—	—	—
	長島町	—	—	—	—
屋久島町	—	—	—	—	
沖縄県	沖縄県	○	○	○	○
	那覇市	—	—	○	○
	宜野湾市	○	—	○	○
	石垣市	—	—	—	○
	浦添市	—	—	—	○
	名護市	○	○	○	○
	糸満市	—	—	○	○
	沖縄市	○	—	○	○
	豊見城市	○	○	—	○
	うるま市	○	—	○	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
沖縄県	宮古島市	—	—	○	○
	南城市	—	—	—	○

	任意事業			
	就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
実施(予定)数計	355	304	236	423

# 各地の生活困窮者自立支援の取組 (施行後一年の好事例・基礎自治体)

平成28年4～5月にかけて、厚生労働省生活困窮者自立支援室において、平成27年度の支援状況調査の実績数値が高い市町村を中心にヒアリングを実施しました。その結果を元に、生活困窮者自立支援法施行後一年の各地の好事例をまとめましたのでご紹介します。

ご協力いただいた各自治体、自立相談支援機関の皆さまに御礼申し上げます。

- |       |      |    |       |     |    |
|-------|------|----|-------|-----|----|
| • 岩手県 | 宮古市  | 43 | • 三重県 | 鳥羽市 | 49 |
| • 山形県 | 酒田市  | 44 | • 大阪府 | 柏原市 | 50 |
| • 千葉県 | 八街市  | 45 | • 岡山県 | 総社市 | 51 |
| • 千葉県 | 富津市  | 46 | • 鳥取県 | 北栄町 | 52 |
| • 東京都 | 東村山市 | 47 | • 山口県 | 防府市 | 53 |
| • 長野県 | 駒ヶ根市 | 48 |       |     |    |

# 岩手県 宮古市

～「森・川・海」とひとが共生する  
安らぎのまち～



人口	5.5万人
面積	1,259km <sup>2</sup>
保護率	14.5‰

地図データ: Google

## 基本データ

自立相談支援機関：宮古市社会福祉協議会へ委託

(宮古市末広町のくらしネットみやこ相談室)

- 任意事業は就労準備・家計相談・一時生活・子どもの学習支援(社協へ委託)

平成27年度支援実績(人口10万人・1ヶ月当たり)

- 新規相談 25.5件
- プラン作成率 22%

実績数値からみた支援の特徴：

- 新規相談件数が多い
- プランでは、家計相談支援事業の利用比率が高い

(参考)プラン作成率＝  
プラン件数／新規相談件数

## ポイント①：ニーズをとらえた家計相談支援

- ◆生活困窮世帯の相談には、①収入があっても家計が回らない、②就労していない、の2つが多い。①には家計表の作成、貸付利用や債務整理を、②にはハローワークの就労支援ナビゲーターと連携した就労支援を実施。
- ◆①・②いずれの場合も、世帯が困窮状態から抜け出すには家計改善が必須(したがって家計相談支援事業の利用が多いのは必然)。
- ◆就職活動のためにはどのくらいの収入が必要なのか把握する必要があり、家計相談支援と連動。
- ◆家計表の作成により、支出をまかなうために「あといくら必要なのか＝増収すべき目標額」を立てることができる。目標を立てることで、本人は自立に向けた意欲を持つことができる。

## ポイント②：地域資源に応じた連携

- ◆よりよいホットラインと業務提携を結び、時間外の相談対応を担ってもらっている。
  - ・相談室の留守番電話でよりよいホットラインの番号を案内。
  - ・緊急に対応すべき相談が寄せられた場合は、よりよいホットラインから自立相談支援機関あてに連絡が入るようになっている。
- ◆NPO法人や生活協同組合から食糧支援の協力を得ている。
- ◆市内企業から軽作業を受注し、就労準備に活用している。就労支援に協力してもらえ、事業所をさらに拡げていきたい考え。

# 山形県 酒田市

## ～湊酒田 粋な文化に出会うまち～



人口	10.6万人
面積	602.97km <sup>2</sup>
保護率	8.5%

地図データ: Google

### 基本データ

自立相談支援機関：酒田市社会福祉協議会へ委託  
(酒田市地域福祉センター内)

- ・ 任意事業は未実施

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- ・ 新規相談 27.4件
- ・ プラン作成率 26%

実績数値からみた支援の特徴：

- ・ 新規相談件数が多い
- ・ プランでは、自立相談支援機関の就労支援の利用比率が高い

### ポイント①：庁内外との連携の積み重ね

- ◆ 先進地視察等により「市の関係課庁内調整が重要」と認識し、所管課（福祉課）が庁内関係16課に協力依頼。施行後は自立相談支援機関が改めて関係課や民生委員に協力依頼を実施。
- ◆ この結果、関係課からの紹介や「地域からの情報でセンターを知った」という相談が多くなっている。
- ◆ 社協が長年培ってきた「36の学区・地区社協を母体とする地域福祉活動」を通じた周知も効果がある。
- ◆ 専用電話、メール相談などの工夫も実施。
- ◆ 生活福祉資金長期滞納者へのアプローチを実施。世帯員の死亡や離職などで支援開始となるケースも。
- ◆ 支援調整会議において、ひきこもりの人に対する支援に苦慮していることを関係課で共有したことをきっかけに、新たなひきこもり対策事業を共催実施。

### ポイント②：就労支援のメニューづくり

- ◆ 「ハローワーク等の敷居が高い」と感じている人に同行支援することが多い。一人で就職活動して不採用が続くと意欲が減退するが、就労支援員が丁寧に相談に乗ることで本人の就労意欲が回復・向上し、就労につながっている。
- ◆ 関係者との情報交換により、様々な対象者に対応できるよう就労支援メニューを充実。
  - ・ 障害者就労相談事業者からの情報により、農家での野菜収穫作業を開拓。
  - ・ 商工行政から内職情報を得て企業訪問し、内職作業を開拓。
  - ・ 求人情報の提供等の協力申出のあった人材派遣会社とも連携していく考え。

# 千葉県 八街市

～ひと・まち・みどりが輝く  
ヒューマンフィールドやちまた～



人口	7.2万人
面積	74.8km <sup>2</sup>
保護率	13.0‰

## 基本データ

自立相談支援機関：共同事業体委託（八街市社会福祉協議会・社会福祉法人生活クラブ・社会福祉法人光明会）  
（八街市総合保健福祉センター内）

- 任意事業は未実施

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- 新規相談 27.8件
- プラン作成率 29%

実績数値からみた支援の特徴：

- 新規相談件数が多い
- プランでは、自立相談支援機関の就労支援の利用比率が高い

## ポイント①：共同事業体方式の良さを発揮

- ◆ 共同事業体方式でノウハウの異なる3法人が参画しているメリットを最大限に生かしている。
  - 生活福祉資金の相談と相互に連携。自立相談支援機関の就労支援により就労決定→初回給与までの生活費を生活福祉資金で確保→就労開始・自立、という流れを作りやすい。
  - 生活福祉資金の条件に合わないが返済意思・能力のある場合は、生活協同組合生活クラブの貸付を検討。
  - ユニバーサル就労や障害者就業・生活支援センター事業のノウハウを生かした企業開拓により、制度への理解が企業にも浸透。相談員が毎週情報を更新して就労支援に当たっている（マッチングはハローワーク経由）。
  - 社協の持つボランティア情報等も活用。

## ポイント②：充実した連携状況

- ◆ 関係機関への制度説明は電力会社、ガス協会、水道課、商工会議所、シニアクラブ、ケアマネ協議会、民生委員など。自治会などのチラシ回覧や出張相談、フェイスブック周知なども含め相談件数は日に日に増加。
- ◆ アセスメントにおいては、社協の臨床発達心理士（社協に別事業で関わっている臨床発達心理士）、医療機関のPSW、法テラスの担当者相談などから専門的アドバイスを受けている。
- ◆ 県営住宅管理部署とも連携し、多額の家賃滞納があるが収入申告をしておらず家賃が高額で滞納が増え続けている相談者に対して、生活再建を支援している。

# 千葉県 富津市 ～共に生きるまち～



地図データ: Google

人口	4.5万人
面積	205.53km <sup>2</sup>
保護率	8.9‰

## 基本データ

自立相談支援機関：富津市社会福祉協議会へ委託  
(富津市役所庁舎内)

- 任意事業は未実施

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- 新規相談 11.9件
- プラン作成率 96%

実績数値からみた支援の特徴：

- プラン作成率が高い
- プランでは、自立相談支援機関の就労支援の利用比率が高い

## ポイント①：高いプラン作成率の背景

- ◆「新規相談＝プラン策定」と位置づけ、何らかの形でプランまで関わり、同意を得ることを目指している。
- ◆相談者は、
  - ・市役所内に窓口があることから、生活保護や税などの相談からつながるケース（すぐにも就労を目指すことが目標となる人が多い）、
  - ・社協の貸付相談からつながるケース、
  - ・地域包括支援センターが把握している世帯からつながるケース、などがある。
- ◆独自の家計相談（家計表の作成までを行い、指導・助言をしている）も含めた就労支援を実施。

## ポイント②：シルバー人材センターの活用

- ◆社協内にあるシルバー人材センターを効果的に活用。
  - ・60歳以上ですぐにでも現金を必要としている人には早急に配分金を得ることができる単発作業を案内（貸付に頼る必要がない）。
  - ・ハローワークの就労支援ナビゲーターによる就労支援につなぐまでの間、生活費の面や身体を慣れさせる就労準備的な役割として活用。  
※ナビは相談者の希望に沿った職種をピンポイントで提案するので、就労できる確率が高い。
- ◆独自の家計相談と組み合わせ、高齢者に対しては効果的な支援となっている。無年金の単身者であってもシルバー人材センターで7～8万円の収入が得られると生活していける。

# 東京都 東村山市 ～自然多きまち～



人口	15.0万人
面積	17.1km <sup>2</sup>
保護率	22.6%

## 基本データ

自立相談支援機関：中・高年事業団やまて企業組合へ委託  
(市役所市民センター内)

- 任意事業は就労準備と子どもの学習支援 (やまて企業組合へ委託)

平成27年度支援実績 (人口10万人・1ヶ月当たり)

- 新規相談 24.1件
- プラン作成率 52%

実績数値からみた支援の特徴：

- 新規相談件数が多く、プラン作成率も高い
- プランでは、自立相談支援機関の就労支援の利用比率が高い

## ポイント①：広く支援を届ける相談体制

- ◆ 所管課の枠を越え、市役所として「複合的な課題を抱えている人にはまず自立相談支援機関を案内する」ことが徹底されている。  
→ 相談には、都営住宅の申込みや年金受給といった事務手続きのみの利用も多く見られる。
- ◆ 多様な相談経路で多くの相談がつながっている。
  - ・ 知人や家族からつながるケースが多い (→ 広く市内に周知する必要性を感じている)
  - ・ 地域包括支援センターからつながるケースが多い、
  - ・ 納税課からつながるケースが増加している、
  - ・ 子どもの学習支援事業の利用者の親がつながるケースもある (→ 子どもの学習だけでなく親との面談等も重視している)

## ポイント②：ニーズをとらえた就労支援

- ◆ 就労支援ニーズを持つ特徴的な相談としては、
  - ・ 国民年金だけで生活ができない、年金収入は多いが家計管理ができないといった高齢者の相談 (60代以上で全体の4割)
  - ・ 手持ち金が少ないが社協の貸付要件を満たさないため、日払いの仕事が必要とする相談、
  - ・ 住居を失っている相談者 (家賃滞納によるアパート退去や離職に伴う寮退去など)、  
などがある。
- ◆ ハローワークが遠く交通費がかかることもあり、ニーズに対応できる「日払い・寮付き・65歳以上可」といった求人独自で開拓。  
→ 就労支援員が企業の採用担当者と情報交換し、求人の多い業界や募集予定等の情報を入手。 47

# 長野県 駒ケ根市

## ～アルプスがふたつ映えるまち～



人口	3.2万人
面積	165.86km <sup>2</sup>
保護率	2.5‰

地図データ: Google

### 基本データ

自立相談支援機関：直営（市役所庁舎（保健センター）内）

- ・ 任意事業は就労準備（ひきこもり支援の実績がある合同会社へ委託）と子どもの学習支援（直営）
- ・ 家計相談支援事業の実施を検討中

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- ・ 新規相談 27.2件
- ・ プラン作成率 38%

実績数値からみた支援の特徴：

- ・ 新規相談件数が多く、プラン作成率も高い
- ・ 任意事業もふんだんに活用されている

### ポイント①：充実した連携状況～入口～

◆市の幹部の理解をベースに、庁内連携が徹底されている。

- ・ 担当が生活保護の係と同じであり、保護に至らない者をもれなく支援につなげている。
- ・ 福祉・教育・地域包括支援センターが同じ場所にあり、日常的な情報共有を行ってきた土壌を生かし、相互に連携。教育委員会が学校現場からの情報の取り次ぎを積極的に実施。
- ・ 民生委員が地域の世帯にチラシを置いてくるだけでも効果がある（支援に入れていなかった世帯が自ら相談に訪れるきっかけに）

◆ プラン作成率が高いのは、①本人からの相談が多い、②既に本人と関わりの深い保健師や民生委員が同行する、等により同意を得やすいことが背景。

### ポイント②：充実した連携状況～出口～

◆実際の支援に当たっては、

- ・ 「福祉を考える企業の会」の所属企業や、ライオンズクラブの参加企業、
- ・ 保護司会や協力事業主会、救護施設との連携、
- ・ 市直営の授産所「福祉企業センター」、等、地域の資源と幅広く連携。

◆「市内まいさぼ連絡会（※）」を開催し、任意事業委託先事業所、社協、地域包括支援センター、児童福祉担当が集まって意見交換を実施（1ヶ月に1回程度）。お互いに知らない情報を共有できた。

※「まいさぼ」は長野県内の自治体の生活困窮者自立支援窓口の共通愛称。



# 三重県 鳥羽市

## ～海女と真珠のふるさと～



人口	2.0万人
面積	107.34km <sup>2</sup>
保護率	4.9‰

地図データ: Google

### 基本データ

自立相談支援機関：鳥羽市社会福祉協議会へ委託  
(鳥羽市保健福祉センター内)

- ・ 任意事業は就労準備と家計相談（社協が受託）
- ・ 子どもの学習支援事業の実施を検討中

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- ・ 新規相談 20.3件
- ・ プラン作成率 39%

実績数値からみた支援の特徴：

- ・ 新規相談件数が多い
- ・ 就労支援メニューを中心にプランが作成されている

### ポイント①：広く支援を届ける相談体制

◆相談件数が多い背景は大きく二つ。

①地域内での結びつきが強く支え合いによって生計を維持しているケースが多い土地柄。従来は生活保護への抵抗感もあったと思われるが、制度施行により相談のハードルが下がった。

②観光地のため他県から住み込みで観光サービス業に就労するケースが多く、仕事に行き詰まった単身者・地域とのつながりが少ない人の相談が多い。

◆支援員に介護支援専門員の経験があり、プラン作成による支援に抵抗なく取り組んでいる。

◆定期的な広報を行ってきたが、今後さらに、老老介護、8050問題などを見込んで、介護サービス利用料の滞納情報を持っている介護事業所に制度周知やニーズ聞き取り調査を行う予定。

### ポイント②：観光業を活用した就労支援

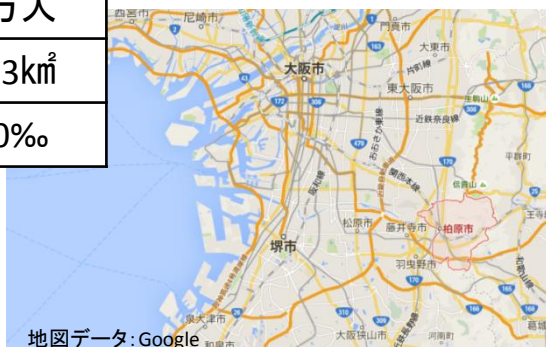
◆短期間の支援を希望する人が多いため、その意思を尊重し、就労準備支援で時間をかけるのではなくすぐに一般就労につなげている。

◆地元の観光業を支える宿泊業では、「1時間・2時間でも来てもらえれば助かる」という仕事があり、結果的に就労体験、訓練のようになっている。ただし、繁閑の波があるため生計を安定させるための転職支援も重視している。

◆無料職業紹介事業の許可を既已取得しており、これを生かして主産業である観光業や水産業との連携を図り、求職者に合った就労先を開拓していく予定。

# 大阪府 柏原市 ～ぶどうのまち～

人口	7.1万人
面積	25.33km <sup>2</sup>
保護率	18.0‰



## 基本データ

自立相談支援機関：柏原市社会福祉協議会へ委託、就労支援員のみ直営（市役所庁舎内）

- ・ 任意事業は就労準備（直営）、一時生活（府内広域実施）
- ・ 子どもの学習支援事業の実施を検討中

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- ・ 新規相談 23.5件
- ・ プラン作成率 46%

実績数値からみた支援の特徴：

- ・ 新規相談件数が多く、プラン作成率も高い
- ・ 任意事業もふんだんに活用されている

## ポイント①：広く支援を届ける相談体制

- ◆ 相談件数が多いのは、①窓口が庁内にあることから福祉部局との連携がとりやすいこと、②地域で寄り添い支援を展開しているコミュニティ・ソーシャル・ワーカー（CSW）との定期的な会議で地域からつながるケースがあること、が背景。
- ◆ 市の広報として町内会の回覧板等でひきこもり対応を行っている旨を積極的に広報しており、親からの相談も多い。
- ◆ 支援調整会議を3レベルで開催し、組織的な連携体制を確立。
  - ・ 臨時：支援員レベルで随時開催する打ち合わせ
  - ・ 定例：月1回、プラン評価等を行う
  - ・ 全体：年1回、関係部局幹部も集めて大きなテーマで議論を行う

## ポイント②：就労支援のメニューづくり

- ◆ ハローワークとの連携以外に、日雇いや住み込みなど多様なニーズに対応できる雇用先の独自開拓に努めている。
- ◆ 初任給までのつなぎ支援として、生活福祉資金のほか、地元の社協・社福法人・NPO法人が独自に実施する貸付や給付、フードバンク事業と連携。
- ◆ 就労準備支援事業の後の利用を想定し、地域での社会参加機会を開拓。開拓に当たっては、生活困窮者とはどのような人かを理解してもらうため、就労準備支援事業の実際の利用終了者が話をするなどの工夫をしている。

# 岡山県 総社市

## ～福祉先駆都市を目指すまち～



人口	6.8万人
面積	212km <sup>2</sup>
保護率	6.7‰

### 基本データ

自立相談支援機関：総社市社会福祉協議会へ委託（社協の建物内）

- ・ 任意事業は家計相談と子どもの学習支援（社協へ委託）

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- ・ 新規相談 10.5件
- ・ プラン作成率 41%

実績数値からみた支援の特徴：

- ・ プラン作成率が高い
- ・ プランでは、家計相談支援事業や自立相談支援機関の就労支援の利用比率が高い

### ポイント①：高いプラン作成率の背景

- ◆ プラン作成率が高い背景は大きく3つ。
  - ① アセスメントからプランまで集中的に関わるようにしていること（週2～3回の頻度で訪問支）、
  - ② 行政の各福祉部局が自立相談支援機関の機能を理解しており、支援の必要性を本人に十分伝えた後でつながって来ること、
  - ③ 社協の貸付相談に必ず同席し、家計状況を整理していく中で家計相談支援に結び付けやすいこと、
- ◆ 地区民生委員児童委員協議会の定例会で事例紹介を行い、つなぐ対象者のイメージづくりを実施。実際に、定例会終了後に相談につながっている。
- ◆ 税や国保、水道料金等滞納者がつながる仕組みや、学校との連携関係づくりを検討していく考え。

### ポイント②：地元の大学との連携

- ◆ 岡山大学・岡山県立大学と連携して事業を運営。
  - ・ 相談者の約6割に少額の債務があるため、家計相談支援事業を通じた支援の中で法科大学院の弁護士研修センターから弁護士の派遣を受け（週1回）、債務整理などのアドバイスを受けている
  - ・ 岡山大では子どもの学習支援事業を大学の授業と位置付けることにより、大学生が通年で参加。
  - ・ 学習支援事業は、学習だけでなく大学生と交流する居場所としても機能。
  - ・ 制度運営方針などを審議する協議会にも大学関係者の参画を得ている。

# 鳥取県 北栄町 ～風車とコナンのまち～

人口	1.4万人
面積	57km <sup>2</sup>
保護率	0.51%



## 基本データ

自立相談支援機関：直営

- ・ 任意事業は就労準備（NPO法人へ委託）、家計相談（社協へ委託）、子どもの学習支援（学習塾へ委託）

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- ・ 新規相談 22.3件
- ・ プラン作成率 74%

実績数値からみた支援の特徴：

- ・ 新規相談件数が多く、プラン作成率も高い
- ・ プランでは、自立相談支援機関の就労支援の利用比率が高い

## ポイント①：直営の良さを発揮

- ◆ 生活困窮者支援の枠にとどまらずまちづくりまで見据えた施策としていくために、直営方式を選択。
- ◆ 所管課が生活保護・障害者施策・要保護児童・民生児童委員等を担当しており、経験豊富な職員の相互連携が容易。業務上関わりのある既存の社会資源へのアプローチもしやすい。
- ◆ 副町長をトップとする庁内連絡会の中で具体的な連携を図っている。
  - ・ 庁内担当各課が持つ困窮者対策の横断的な情報共有の場を設置
  - ・ 個人情報提供の同意書を定め、スムーズに所管課への連携ができる仕掛けづくり

## ポイント②：農福連携による出口づくり

- ◆ 既存の社会資源と連携し、スピーディに支援の枠組みを構築。
  - ・ H27春：無料職業紹介事業の登録を行い、商工会や農作業人材紹介センターと連携して職業紹介できる体制を構築。
  - 障害福祉サービス事業所である社福法人からの申出を受け、就労訓練事業の検討開始。
  - ・ H27秋：県と連携した独自のモデル事業（補助事業）を補正予算計上。
  - ・ H27末：農作業をメインにした雇用型（最賃）
  - ・ 定員5名で県内初の認定。あっせんした4名が採用され、現金収入を得て自活。
- ◆ 農業のみならず、介護・子育てや独居高齢者の買物支援などの地域課題解決とも連携していく考え

# 山口県 防府市

## ～文化と産業のまち～

人口	11.6万人
面積	188.59km <sup>2</sup>
保護率	5.5%



### 基本データ

自立相談支援機関：防府市社会福祉協議会へ委託  
(防府市文化福祉会館内)

- 任意事業は家計相談・一時生活（社協へ委託）、子どもの学習支援（直営）

平成27年度支援実績（人口10万人・1ヶ月当たり）

- 新規相談 18.3件
- プラン作成率 39%

実績数値からみた支援の特徴：

- 新規相談件数が多く、プラン作成率が高い
- プランでは、自立相談支援機関の就労支援の利用比率が高い

### ポイント①：ハローワークとの連携

◆福祉事務所・ハローワークからの紹介により相談件数が増えている。

◆派遣の仕事が多く、派遣会社のアパートに住んで就労している人が、仕事を失うと住む場所も失うというパターンがある。

→住居を失うおそれのある相談者に対して、住居確保給付金を活用しながらハローワークとの連携を密にして就職活動を精力的に行ってもらい、就労につなげている。

※ハローワーク防府の求人情報は「フルタイム 経験・資格不問」「運搬・清掃・包装など」「住み込み可能求人（県内）」などに分類されており利用しやすい。

### ポイント②：緊急的な支援の活用

◆住居確保が課題となる人に対しては、住居確保給付金の活用のほか、

・一時生活支援事業として、その都度市内のホテル等で宿泊、食事の提供支援を実施。

・保証人等がおらず、早期に民間の賃貸住宅への入居が困難な者に対しては、NPO法人が運営する無料低額宿泊所とも連携し対応。

◆社協の貸付相談から生活困窮相談へとつながる人も多く、派遣会社等から求人情報の提供を受ける等、就労するために必要な支援を実施した上で、就労後に最初の給料が支給される間の生活費として、緊急小口資金の貸付を速やかに実施している。

◆生活資金の乏しい人を支援するためのフードバンクの設置と早期に一般就労が困難な者に対して、就労準備支援としての事業先の開拓を検討。